

# 事業概要 【公金収納方法多様化推進事業】

自治体名	山形県	人口	1,024,093人	事業費	69,231千円
事業概要	<p>本県の公金収納におけるDXを推進する取り組みの一つとして、現在は指定された金融機関の窓口でしか納入できない納入通知書による税外公金収納について、金融機関窓口が大幅に減少している実態（10年間で半減）及び共働き率が全国トップクラスである本県の実情に鑑み、デジタル技術を活用して「いつでも」「どこでも」「いろいろな方法で」納入することを可能にすることで、住民等の利便性を飛躍的に高めるもの。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【公金収納のキャッシュレス等決済サービス】</p> <p>納入通知書による税外公金収納について、納入通知書にバーコードを付与した上でキャッシュレス等決済代行サービスを利用することにより、納入義務者が以下の方法で決済することを可能にする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コンビニエンスストアでの現金決済</li> <li>・ スマホアプリ等でのキャッシュレス決済</li> </ul>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① 公金収納のキャッシュレス等決済利用割合</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① 公金収納のキャッシュレス等決済満足度調査</p>		

# 事業概要 【デジタルを活用した空港の利便性向上・観光誘客強化事業】

自治体名	山形県	人口	1,024,093人	事業費	11,000千円
事業概要	<p>航空会社が提供するMaaSへの庄内空港二次交通の予約連携、おいしい庄内空港ファンクラブLINEへの二次交通予約メニューの設定及び多言語対応のデジタル観光パンフレットの実装、おいしい山形空港サポーターズクラブアプリの導入により、庄内空港・山形空港発着の航空機利用者が求める情報やサービスをすぐに入手・利用できるようにすることで、利用者の利便性向上を図るとともに、空港を起点とした観光周遊を促進する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【乗合タクシー等予約連携サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ANAのMaaSへの庄内空港発着の乗合タクシー等の予約連携</li> <li>おいしい庄内空港ファンクラブLINE改修による乗合タクシー等の予約メニュー設定</li> </ul> <p>【多言語対応デジタル観光パンフレット提供サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>おいしい庄内空港ファンクラブLINEでの多言語対応のデジタル観光パンフレットの提供</li> </ul> <p>【おいしい山形空港サポーターズクラブアプリ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル会員証の表示</li> <li>搭乗特典（ポイント・クーポン）の提供</li> <li>航空便運航状況や二次交通等の情報提供</li> <li>利用状況データの収集</li> </ul>	<p>【乗合タクシー等予約連携サービス】</p>  <p>【デジタル観光パンフレット】</p>  <p>【サポーターズクラブアプリ】</p> 			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①LINEからの乗合タクシー予約メニュークリック数</li> <li>②庄内空港発着の乗合タクシー利用者数</li> <li>③LINEからのデジタル観光パンフレットメニュークリック数</li> <li>④おいしい山形空港サポーターズクラブ会員数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①庄内空港発着の乗合タクシーの満足度</li> <li>②デジタル観光パンフレットの満足度</li> <li>③おいしい山形空港サポーターズクラブ会員の満足度</li> </ol>			

# 事業概要【山形県道路空間DX事業】

自治体名	山形県	人口	1,024,093人	事業費	81,000千円
事業概要	<p>近年、山形県では建設産業の人手不足と高齢化が喫緊の課題となっている。一方、インフラ老朽化への対応や異常気象による災害の頻発化により、業界の負担が増大している。建設産業を支援する取り組みとして、3次元データを共有するプラットフォームを整備し、日常的な受託業務から災害復旧まで幅広く利活用することで、業務の効率化・迅速化や安全性の向上を図るとともに、県民生活に欠かせない道路の安全の確保を実現する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【道路空間3次元プラットフォームの構築による建設産業支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○建設産業の業務効率化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現況の3次元データの共有により、受託業務における現地測量・調査回数が大幅に削減。</li> <li>・ 災害発生時は被災前後の3次元データ比較により、数量計算の簡素化や迅速な被災状況の把握が可能。</li> <li>・ 土工点検時は複数年データを比較した解析を行うことで、異常個所のスクリーニングが可能。</li> </ul> </li> <li>○建設産業従事者の安全性の向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現況の3次元データの活用により、日常業務・災害発生時問わず、山間部や危険箇所への立入りが削減。</li> </ul> </li> </ul>		<p>The diagram illustrates the 3D data platform workflow. It starts with '3次元データの取得' (3D Data Acquisition) from 'MMS' (Mobile Mapping System) and 'UAV' (Unmanned Aerial Vehicle). The data is then processed into '3次元点群データ' (3D Point Cloud Data). This data is then 'ダウンロード' (downloaded) from the 'プラットフォームに整備' (platform) and used for '災害復旧への活用' (disaster restoration) and '土工点検への活用' (road inspection). The platform is also used by '建設業者' (construction companies) and '各種委託業者' (various subcontractors).</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①構築するプラットフォームの累計アクセス件数</li> <li>②3次元データの累計ダウンロード件数</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①システム利用者のシステム利用満足度</li> <li>②システムの活用による業務効率化の実感度</li> <li>③システムの活用による危険箇所への立入り削減の実感度</li> </ol>		

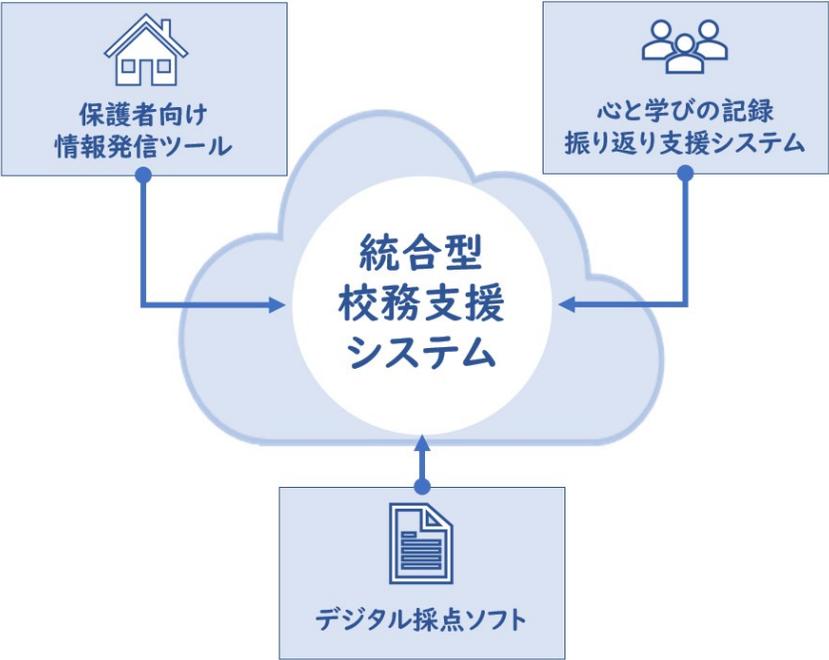
# 事業概要 【電子書籍サービス提供事業】

自治体名	山形県	人口	1,024,093人	事業費	2,805千円
事業概要	<p>県立図書館において、利用者に対し電子書籍サービスを実施し、県内各地域の住民に等しく場所や時間に拘束されない新たな読書環境を提供するとともに、電子書籍は、文字拡大や文字反転、一部の本は音声読上げが可能であることから、サービスの導入によって障がいの有無に関わらず、県民誰もが読書による文字・活字文化の恩恵を享受できる読書のバリアフリー化を推進する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【電子書籍サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県立図書館で電子書籍閲覧サービスを提供し、利用者に電子書籍の閲覧機会を提供</li> <li>電子書籍サービス事業者とコンテンツ利用契約を締結の上、図書館システムと電子書籍サービスを連携させることによりサービスを提供</li> <li>利用者は、県立図書館ホームページから電子書籍サービスにログインすることで、24時間365日いつでもどこでも電子書籍の閲覧が可能</li> <li>電子書籍は、文字拡大や文字反転、一部の本は音声読上げが可能であり、従来の紙の書籍にない機能が追加</li> <li>電子書籍コンテンツ購入数 約300冊</li> </ul>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①県立図書館電子書籍サービスの月平均閲覧数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①県立図書館の新規利用登録者数</p> <p>②県立図書館の電子書籍サービス利用者の満足度</p>			

# 事業概要 【子どもの学び充実事業】

自治体名	山形県山形市	人口	241,802人	事業費	199,995千円
事業概要	<p>個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実と、社会に開かれた学びを実現するために、市立小中学校の全普通教室と一部の特別教室に電子黒板を導入する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>市立小中学校の全普通教室と、一部の特別教室に電子黒板を導入する。 整備後は、電子黒板を普段使いした授業の展開と子どもたちの学びの質の深化のために、操作研修会や実践研究を行う。</p>		 <p>The diagram illustrates the educational model. At the top, a blue oval contains the text '未来を創る資質・能力を備えた子ども' (Children with quality and ability to create the future). Below this, two main learning styles are shown: '② 個別最適な学び' (Individualized learning) and '③ 協働的な学び' (Collaborative learning). Individualized learning includes '個人に応じた学習' (Learning tailored to the individual), '一人一人の習熟の程度等に合わせた学習' (Learning adjusted to individual proficiency levels), '思考を深める学習' (Learning to deepen thinking), and '探究活動' (Inquiry activities). Collaborative learning includes '仲間とともに課題を解決する' (Solving problems together), '発表や話し合い' (Presenting and discussing), '協働での学習整理' (Collaborative learning organization), '協働制作' (Collaborative creation), and '学校の壁を越えた学習' (Learning beyond school walls). At the bottom, a box labeled '① ICTを「文房具」として普段使いする学び' (Learning that uses ICT as 'stationery' for everyday use) is supported by icons of a house, a person, and a school building.</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① 教員1人あたりの電子黒板を活用した授業回数</p> <p>② 1学級あたりの電子黒板を使った授業数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① 電子黒板を用いた授業がわかりやすいと回答する児童生徒の割合</p> <p>② 電子黒板を用いた授業が当たり前になったと回答する児童生徒の割合</p>		

# 事業概要 【子ども・学校・保護者連携事業 ～統合型校務支援システムを中心に据えて～】

自治体名	山形県山形市	人口	241,802人	事業費	37,913千円
事業概要	<p>統合型校務支援システムを中心に据え、デジタルの力を活用しながら、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、生活や学習上の困難を抱える子どもに対し、きめ細やかで途切れのない指導や支援を行うことによって、将来の自立や社会参加を目指し、未来を創る子どもたちを育成する。また、教員の指導力に加え、保護者との連携を強化することによって、一体となって子どもを育てる意識を醸成する。</p>				
具体サービス	<p>① 保護者向け情報発信ツール 保護者への一斉連絡ができることや、保護者による出欠連絡を校務支援システムに連携させることで、保護者の負担を軽減し、教職員が子どもに向き合う時間を創出できる。</p> <p>② 心と学びの記録・振り返り支援システム 児童生徒が自身を客観視することで、自分をコントロールできるようになる力（非認知スキル）を向上させることができる。 また、児童生徒の気持ちを教員が確認することで、いじめや不登校の早期発見、即時対応のきっかけとなるなど、個に応じた指導に役立てることができる。</p> <p>③ デジタル採点ソフト 採点・集計・分析が同時に完了するため、児童生徒が集計されたデータを元に、自らの苦手分野等を確認し、すぐに復習できる。</p>				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①保護者向け情報発信ツールの保護者利用率 ②心と学びの記録・振り返り支援システムを利用した児童生徒の割合</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①保護者連絡ツールを使った保護者の満足度評価 ②学校に悩みや不安を打ち明けられる（もしくは打ち明けられた）児童生徒の割合</p>		

# 事業概要 【救急医療情報共有システム導入事業】

自治体名	山形県山形市	人口	241,802人	事業費	24,345千円
事業概要	<p>市民から救急要請があつてから病院収容までに時間を要する「救急搬送困難事案」が以前から村山地域の課題となっており、新型コロナウイルス感染症の影響もあり急増している。また、救急業務にはアナログな情報伝達が多く残存している。そこで、救急業務にICTを導入し、救急隊の現場活動の効率化を図ることで、「現場滞在時間の短縮」「傷病者に適した医療機関への早期搬送と早期治療開始」を目指すものである。</p> <p>本事業は、山形連携中枢都市圏での広域運用を目指すものであるが、山形市が先行してシステムを導入し、そのシステムを使用し実証実験を行うため、令和6年度は他の自治体にシステム導入費用は発生しない。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【救急医療情報共有システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>傷病者情報をデジタルデータで管理することで、救急隊が行う現場活動が効率的になり、現場滞在時間短縮を図る</li> <li>システムの情報収集支援機能を使うことで、救急活動の質の向上を図る</li> <li>医療機関と傷病者情報をクラウドでリアルタイム共有することで、傷病者の早期治療開始を図る</li> <li>山形連携中枢都市圏での広域運用とすることで、地域間の課題解決を図る</li> <li>クラウドで管理した情報を使うことによる、報告書等作成業務の簡略化</li> <li>救急事案検証体制のデジタル化</li> </ul>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①システムを使用し医療機関に搬送した傷病者数</li> <li>②救急活動に係る時間</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①現場滞在時間の短縮</li> <li>②受入照会に掛かる時間の削減</li> </ol>			

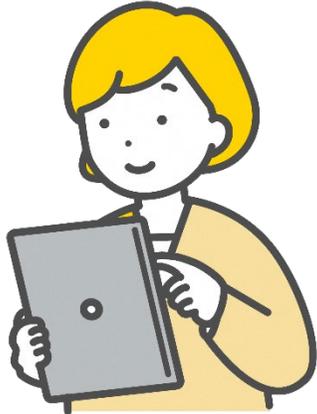
# 事業概要【AIによる健康アドバイス機能実装事業】

自治体名	山形県山形市	人口	241,802人	事業費	13,673千円								
事業概要	山形市の健康ポイント事業は山形市民全体の健康課題解決を目指す健康啓発が中心であり、山形市民一人ひとりの健康課題にアプローチできていないことが課題である。そこで、現在利用している健康管理アプリ（健康マイレージ）とマイナポータルとのAPI連携を行うとともに、新たな健康管理アプリ（健康マイレージプラス）を追加導入し、AIが個々の健康診断データ等に基づき疾患リスク予測と健康アドバイスを行う機能「AI健診」を実装することで、デジタル活用による個別最適な健康啓発の実現と健康寿命の延伸に取り組む。												
具体サービス	<p>【AI健診】 AI健診は「健康マイレージプラス」アプリから提供。利用者はマイナポータルに格納されている自身の健康診断データを連携させるか、または手入力を行い、次の事項のフィードバックを受ける。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>直近の健康診断結果に加え、現在の生活習慣状況（歩数・BMI）を続けると、1年後に各検査項目（血圧、中性脂肪、HbA1cなど）が改善/悪化するかを予測</li></ul>		<p>今週の歩数、BMIが継続すると、1年後に血圧が上昇するリスクは、82%です。</p> <table border="1"><thead><tr><th>改善項目</th><th>割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>平均歩数を1,000歩増加</td><td>64%</td></tr><tr><td>BMIを1減少</td><td>59%</td></tr><tr><td>平均歩数とBMIの両方を改善</td><td>40%</td></tr></tbody></table> <p>上記結果を参考に歩数、BMIの改善を心がけ、次週の結果が改善するかチャレンジしましょう！</p> <p>※イメージ</p>			改善項目	割合	平均歩数を1,000歩増加	64%	BMIを1減少	59%	平均歩数とBMIの両方を改善	40%
改善項目	割合												
平均歩数を1,000歩増加	64%												
BMIを1減少	59%												
平均歩数とBMIの両方を改善	40%												
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"><li>「健康マイレージプラス」アプリのダウンロード累計数</li><li>健康ポイント事業SUKSKの累計登録者数</li></ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"><li>AI健診サービスの満足度</li><li>AI健診機能利用者の行動変容</li></ol>										

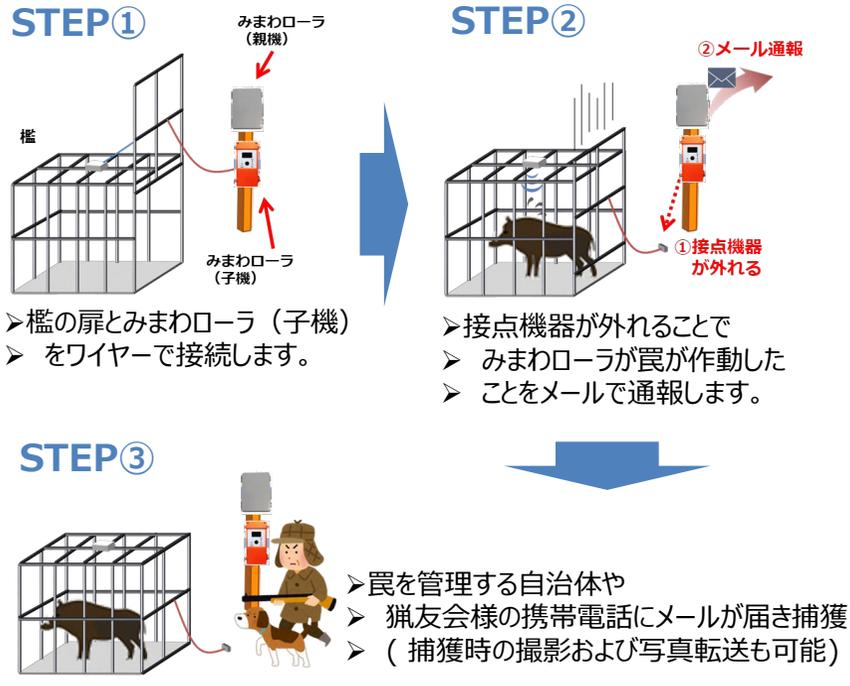
# 事業概要 【除雪車運行管理システム導入事業】

自治体名	山形県米沢市	人口	78,102人	事業費	54,730千円
事業概要	<p>冬季期間降雪時の市道除雪作業について除排雪業者に委託をしているが、除雪の状況は、各業者へ電話等により確認している。そのため、市内全体を把握するのに時間差があり、住民の要望・苦情に迅速かつ適切に対応できないことが課題となっている。除雪車運行管理システムの導入により、除雪状況をウェブサイトでリアルタイムに公表することで、市民からの問い合わせ、要望への対応速度を高めサービス向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【除雪管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公開サイト：市民向けに除雪車の現在地、作業軌跡、降雪情報等を公開するサイト</li> <li>・地図サイト：除雪車両の現在地や作業軌跡、苦情要望、現場写真等を地図上で確認するサイト</li> <li>・管理サイト：作業実績の確認・修正、アラート確認、予算管理、各帳票出力等を行うサイト</li> </ul> <p>【システム機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日常業務機能：作業状況確認、メッセージ送信、メール送信、降雪量入力</li> <li>・月次業務機能：月報出力、請求書出力</li> <li>・予算管理機能：予算額入力、各種帳票出力、雪寒指定道路積算</li> <li>・地図機能：作業軌跡参照・検索、苦情要望管理、現場写真管理</li> </ul>		<p>▲地図上に展開した作業軌跡</p> <p>▲公開サイトイメージ</p> <p>▲地図上に登録された現場写真・苦情要望</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①公開サイトアクセス数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①除雪関連の市民からの問い合わせ件数</p> <p>②除雪に関する市民満足度</p>		

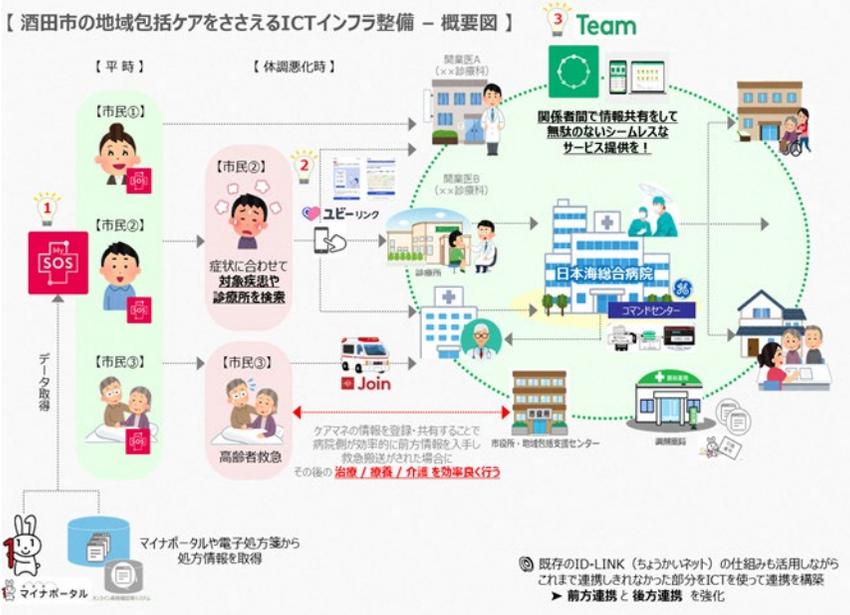
# 事業概要【介護認定調査のデジタル化事業】

自治体名	山形県鶴岡市	人口	118,827人	事業費	8,831千円
事業概要	<p>団塊の世代が後期高齢者に移行し、介護需要が増すなか、新規の介護認定調査は法令上市の調査員が実施することとされているため、限られた人員で調査から調査票作成までの膨大な作業を負担しており、その所要時間や、調査員により記載内容に差異があることが大きな課題となっている。よって、タブレット活用による調査業務効率化及び調査内容の平準化、さらには認定期間の短縮を図り、市民のサービス利用の利便性を高める。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>①これまでの紙による認定調査に代わり、現地にタブレット端末を持参し、調査項目を直接入力する。</p> <p>②従来は帰庁後改めて調査結果をデータ入力していたが、端末上の支援システムによる入力補助やエラーメッセージを活用し、平準化した内容の調査票を短時間で作成する。</p> <p>③介護保険適正推進のための調査票点検をペーパーレスで行う。</p> <p>④要介護認定に必要な審査会資料を作成し、認定審査会を実施、要介護認定をする。</p>	<p>従来</p>  <p>現地で紙にメモし、帰庁後データ作成</p>	<p>デジタル化</p>  <p>現地や移動時間の合間に作成完了</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①1回あたりの訪問調査時間</p> <p>②タブレット端末を活用した市の調査員による認定調査件数</p> <p>③市内の区分変更調査の業務委託件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①新規および区分変更申請から認定調査までの日数</p> <p>②新規および区分変更申請から認定までの日数</p> <p>③アンケート実施による申請者(家族、支援事業者)の満足度</p>			

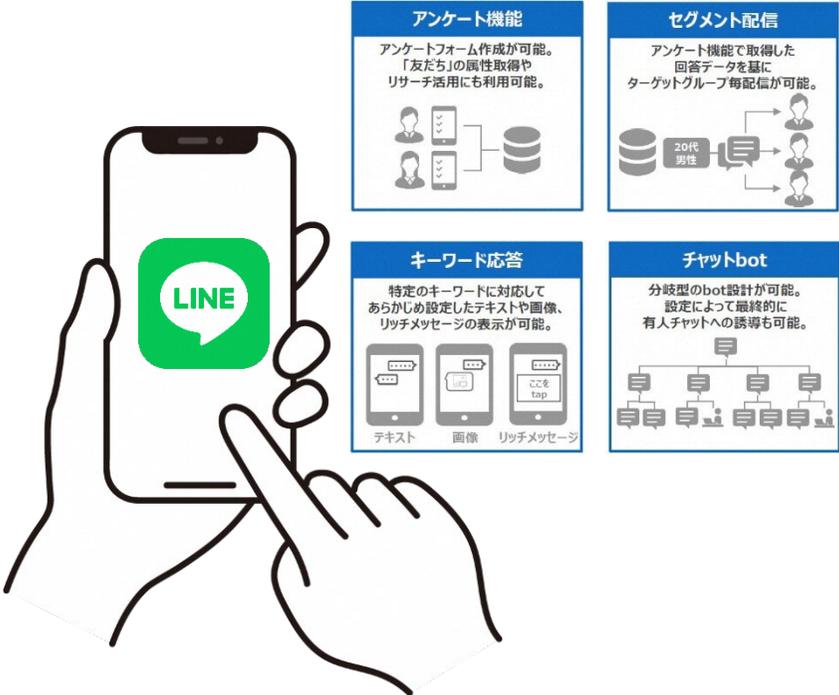
# 事業概要 【酒田市鳥獣捕獲遠隔監視事業】

自治体名	山形県酒田市	人口	95,920人	事業費	1,285千円
事業概要	<p>市鳥獣被害対策実施隊（猟友会）が設置する罠（檻、くり）と接続することで、捕獲対象獣が罠にかかった際に、捕獲状況を通知することができるシステムを利用し、捕獲時の隊員の安全確保、見回り労力の削減といった、捕獲に係る課題を解決するもの。令和5年度は市内4地区のうち、酒田、松山の2地区に導入し、令和6年度は八幡、平田の2地区での導入を進め、各地区に1機ずつ配備する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p><b>【鳥獣わな監視装置】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○市鳥獣被害対策実施隊（猟友会）が設置する罠（檻、くり）に接続することで、捕獲対象獣がかかった際に、捕獲状況が通知されるサービス</li> <li>○捕獲検知センサー（以下、センサーという）が作動により状況写真も撮影されるため、罠にかかった獣類の種別や大きさ、個体数を事前に把握することが可能</li> <li>○センサーと一体で使用する箱わなも整備し、捕獲体制の強化を図る</li> </ul> <p>※整備台数 センサー（235.4千円）×2機、箱わな（407千円）×2器</p>		 <p><b>STEP①</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>檻の扉とみまわローラ（子機）をワイヤーで接続します。</li> </ul> <p><b>STEP②</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>接点機器が外れることで</li> <li>みまわローラが罠が作動したことをメールで通報します。</li> </ul> <p><b>STEP③</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>罠を管理する自治体や</li> <li>猟友会様の携帯電話にメールが届き捕獲！（捕獲時の撮影および写真転送も可能）</li> </ul>		
<p>主なKPI</p>	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①巡回日数の削減</li> <li>②センサーの取り付け（設置率）</li> <li>③センサーの作動確認（通知件数）</li> </ol>		<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①市鳥獣被害対策実施隊（猟友会員）の維持</li> <li>②人畜被害及び捕獲時の事故の防止</li> <li>③サービスの満足度</li> </ol>		

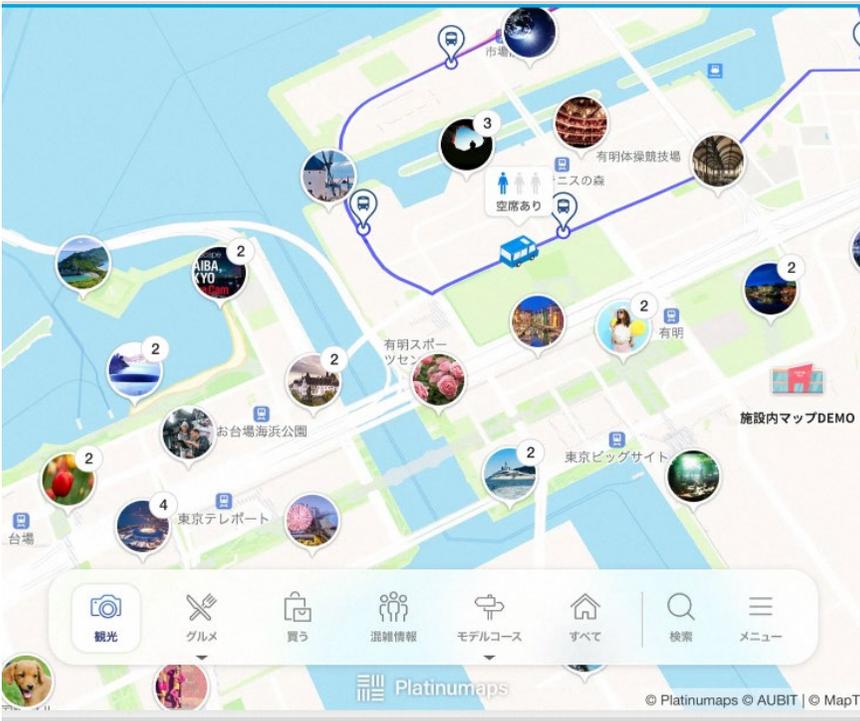
# 事業概要 【地域包括 × 医療・介護連携 DX事業】

自治体名	山形県酒田市	人口	95,920人	事業費	17,408千円
事業概要	<p>マイナポータルと連携した医療・調剤情報アプリを導入し、医療提供における質の向上と効率化を図るとともに地域包括ケアシステムにおけるサービス提供者間の情報共有をするためのICTインフラを整備し、【前方連携～病院～後方連携】の情報共有と連携強化を図り、効率的でシームレスな医療・介護サービスの提供を目指す。</p>				
具体サービス	<p>■ <b>医療・調剤情報 共有アプリ (MySOS)</b>                      マイナポータルや電子処方箋システムと連携したアプリを導入して、患者本人がお薬の情報などを取得・閲覧できるようにしたり、医療機関を受診した際にはスムーズな情報提供に繋げる。</p> <p>■ <b>AI問診システム (ユビーリンク)</b>                      AI問診システムを導入して、自己の症状や状態を入力することで、対象疾患の特定や対応可能な診療所の検索や予約機能を可能にすることで効率化を図ると共に早期受診を促す。</p> <p>■ <b>医療・介護情報共有アプリ (Team)</b>                      患者・医療・介護・行政で情報共有できるアプリ(Team)を導入して、関係者間で情報共有を図り、【前方～病院～後方】の連携を強化して効率的なサービスを提供する。</p>		<p>【酒田市の地域包括ケアをささえるICTインフラ整備 - 概要図】</p>  <p>※事業費については酒田市が費用を負担</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① MySOSアプリの利用者数</li> <li>② ユビーリンク (AI問診) の施設登録数</li> <li>③ Teamアプリの利用施設数</li> </ul>		<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① MySOSアプリ利用者 (市民) の満足度</li> <li>② ユビーリンク利用者 (市民) の満足度</li> <li>③ Teamアプリ利用者 (医療・介護従事者) の満足度</li> <li>④ 在院日数 (又は転院までの調整日数)</li> </ul>		

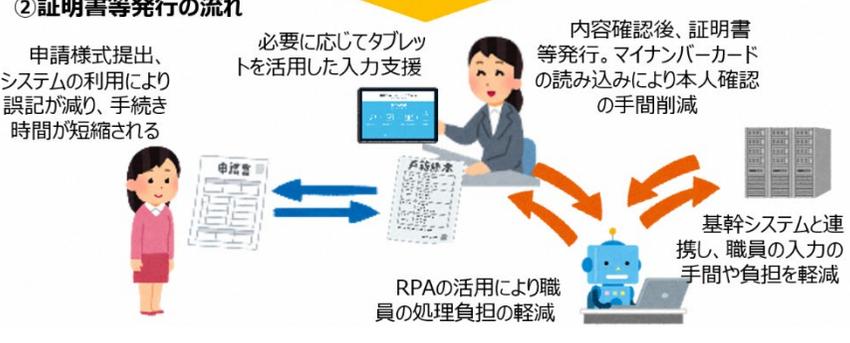
# 事業概要 【市公式LINEを活用した情報発信による市民サービス向上事業】

自治体名	山形県新庄市	人口	32,914人	事業費	1,837千円
事業概要	<p>登録ユーザー数の多いスマートフォンアプリの「LINE」を柱として、市公式アカウントの機能を拡張する。現状の一斉送信では、個別のニーズを持った住民が必要としている情報が伝わりにくい面があり、行政としても発信する情報が意図するターゲット層に届いているか分からず、情報発信においてミスマッチが生じている。この課題をデジタル技術の導入によって解決し、「伝わる」情報発信の仕組みを構築する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>市公式LINEアカウントの機能を拡張し、住民ニーズと市の情報発信との間のミスマッチの課題を解決する。</p> <p>【実装予定の機能】</p> <p>① <b>アンケート機能</b>          ゴミの収集区や、子育て世帯かどうか、受け取りたい情報ジャンルなど登録者の属性を取得し、細かな配信設定を可能とする。</p> <p>② <b>セグメント配信</b>          アンケート機能で収集した属性を元に、居住エリア毎の配信や、受け取りたい情報ジャンルを選択した登録者に絞った配信を可能とする。</p> <p>③ <b>チャットボット・キーワード応答</b>          住民ニーズの高い行政情報や手続きへスムーズにアクセスできるように、チャットで案内する。</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① 配信した情報の開封数</p> <p>② チャットボット・キーワード応答機能利用数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① 市公式LINEアカウントの登録者満足度（市独自）</p> <p>② 市公式LINEアカウント登録者数</p>		

# 事業概要 【デジタルマップを活用した新庄まつり山車位置情報発信事業】

自治体名	山形県新庄市	人口	32,914人	事業費	2,650千円
事業概要	<p>デジタルマップから観光情報を取得できるコンテンツを作成し、観光客の誘客を図るとともにデータ分析機能を活用し、今後の観光振興施策に役立てる。</p> <p>また、ユネスコ無形文化遺産登録された「新庄まつりの山車行列」の山車にGPSを装着することでデジタルマップ上でどの場所に山車がいるのか可視化することで観光客等の満足度の向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p><b>【デジタルマップの制作・公開】</b> デジタルマップ上に市内の観光施設や飲食店、お土産店などを登録し公開する。</p> <p><b>【新庄まつり山車位置情報システムの構築・公開】</b> 新庄まつり期間中（8/24～26）に山車にGPSを装着することでデジタルマップに表示させ、どの場所で山車が見られるかわかるようにする。</p> <p><b>【利用者データの分析・活用】</b> デジタルマップの利用者の性別、年齢、国籍などを分析し観光分野におけるEBPMを推進する。</p>		 <p>The image shows a digital map interface with a blue route line. Various icons are placed along the route, including a bus, a person, and a building. Text labels on the map include '市場', '有明体操競技場', 'ニスの森', '有明スポーツセンター', 'お台場海浜公園', '東京ビッグサイト', and '東京テレポート'. A bottom navigation bar contains icons for '観光', 'グルメ', '買う', '混雑情報', 'モデルコース', 'すべて', '検索', and 'メニュー'. The footer of the map shows 'Platinumaps' and '© Platinumaps © AUBIT   © MapT'.</p>		
<p>主なKPI</p>	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <p>①デジタルマップへのアクセス数 ②スタンプラリーの参加者数 ③</p>		<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <p>①観光客入込数 ②スタンプラリー参加者の満足度（アンケート） ③デジタルマップ利用者の満足度（アンケート）</p>		

# 事業概要 【書かない窓口（申請書作成支援サービス）事業】

自治体名	山形県寒河江市	人口	39,791人	事業費	12,672千円
事業概要	<p>書かない窓口サービスの整備により、市民等申請者の証明書発行手続きや転入転出手続きの利便性向上と職員の業務負担削減を実現する。「どの申請書を書けばよいのか？」「証明書の数の分だけ申請書を書くのか？」などの迷いや手書きが苦手な方もおり、その課題を解決する利用者目線での窓口業務改革を促進する必要がある。マイナンバーカードの基本4情報を取得し転記することで、利用者の入力の手間を軽減し利便性を向上することで、マイナンバーカード活用の創出と、さらなるカード普及率の向上を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【書かない窓口サービス】</p> <p>◆サービス概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多様申請（様式）に対応し、マイナンバーカードと連携した「書く必要がない」申請支援システム。（R6.1月末マイナンバーカード交付率81.73%）</li> </ul> <p>◆サービス利用の流れ</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>各種諸証明等の申請時において、申請書等に、マイナンバーカード基本4情報を取得し転載する。</li> <li>申請項目を選択し、必要事項をタッチパネルで入力する。</li> <li>申請された情報を基幹システムと連動することにより迅速かつ正確に処理し、申請者の待ち時間等の削減を図る。</li> <li>タブレット端末等からの入力支援を行う。</li> </ol>		<p><b>サービスイメージ</b></p> <p>①申請書作成の流れ</p>  <p>②証明書等発行の流れ</p> 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>書かない窓口対応手続き数</li> <li>書かない窓口利用割合</li> <li></li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>書かない窓口サービスの満足度</li> <li>申請書等の処理時間の短縮</li> <li></li> </ol>		

# 事業概要 【待たない、行かない、書かない窓口整備事業】

自治体名	山形県上山市	人口	28,027人	事業費	43,907千円
事業概要	<p>本市DX推進計画策定時に実施したアンケートにおいて、要望が高かった窓口業務の改善について、デジタル技術やツールに触れる機会の少ない市民層も含めて改善効果を楽しむことができる形で実現するため、住民異動や証明書発行等の手続に対し、「書かない窓口システム」「事前入力システム」「申請管理システム」を導入し、申請を迅速に受付、処理する体制を構築し、来庁者の待ち時間短縮及び手書きの負担を軽減し、合わせて審査承認等に関する職員負担の軽減を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p><b>【書かない窓口システム】</b> 簡易なQ&amp;Aで必要な申請を検索し、マイナンバーカード等の券面読取による記入支援を行う。窓口を移動する場合の案内書発行、入力情報共有機能により窓口間で円滑に引継ぎを行う。</p> <p><b>【事前入力システム】</b> スマートフォンやPCで書かない窓口システムと同様の入力支援を行い、入力内容を保持したQRコードを発行する。来庁時にQRコードから申請書を復元し受付することで、待ち時間を短縮する。</p> <p><b>【申請管理システム】</b> マイナポータル（ぴったりサービス）で電子申請のあったデータをマイナンバー利用事務系に自動的に取り込み、審査承認、補正要求、取下依頼等を行う。</p>				
<p>主なKPI</p>	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①書かない窓口対応手続数</li> <li>②事前入力システム及び電子申請対応手続数</li> <li>③書かない窓口受付件数</li> <li>④事前入力システム受付件数</li> <li>⑤電子申請受付件数</li> </ol>		<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①書かない窓口利便性アンケート調査</li> <li>②事前入力システム利便性アンケート調査</li> <li>③電子申請利便性アンケート調査</li> <li>④手続所要時間の短縮</li> </ol>		

# 事業概要 【給付費等申請クラウドシステム導入事業】

自治体名	山形県上山市	人口	28,146人	事業費	2,912千円
事業概要	<p>民間保育所等と個別のメールや郵送等で行っている教育・保育施設の給付費等の申請、算定等に係る事務処理を、クラウドシステムでデジタル化し、データを一括管理することで、施設と本市の業務負担の軽減を図る。それにより、民間保育所等の人材確保及び施設側の運営相談、電子申請を含めた窓口の対応に時間を充てることで、市民や施設に対するきめ細やかな対応が可能になるため、保育サービスの充実を図ることができる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【給付費等申請システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育・保育施設の給付費等申請、請求書発行（途中入退所、差額計算、遡り一括処理機能）</li> <li>実績データの外部出力機能</li> <li>施設の配置状況管理</li> <li>既存保育システムとのCSVデータ連携</li> <li>一時預かり、延長保育、病児保育の人数報告</li> </ul>				
<p>主な KPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①システム利用施設の拡充</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①民間保育園の満足度</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>			

# 事業概要 【各種証明書コンビニ交付事業】

自治体名	山形県村山市	人口	21,800人	事業費	20,708千円
事業概要	<p>マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストア等（以下「コンビニ等」という。）自治体基盤クラウドシステム（BCL）を活用したコンビニ交付システムの構築を導入することにより、役所開庁時間外でも各種証明書を交付することが可能。また、申請書の記入不要、来庁不要となり、住民の利便性向上が期待できる。併せて、マイナンバーカードの利活用場面が増加することで、様々な行政サービスの展開も期待できる。</p>				
<p>【証明書交付サービス】          具体的なサービス</p>	<p>マイナンバーカード又は住民基本台帳カードを利用して、住民票の写し/印鑑証明がコンビニ等に設置されているキオスク端末で取得できるサービス</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】          ① 諸証明書のコンビニ交付率</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】          ① 市民の満足度</p>		

# 事業概要 【統合型GIS(公開型GIS・公図デジタル化)整備事業】

自治体名	山形県長井市	人口	24,892人	事業費	24,877千円
事業概要	<p>庁内統合型GISに対し、公共施設や避難場所、ハザードマップ、各種計画エリア等を整備し、公開型GISと連携することで、一体的により詳細に情報を公開することができ、市民の理解度を高め、行政との共通認識を深める。また、公図（字切図）の電子化により、座標値による正確な図面の管理、迅速な検索・発行による来庁者の待ち時間の短縮、航空写真と重ね合わせた確認による現況理解の向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【公開型GIS】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁内統合型GISに対する各種地理情報の登録・更新</li> <li>・ 庁内統合型GISと公開型GISの連携によるシームレスな各種地理情報の一般公開</li> </ul> <p>【公図デジタル化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公図電子化による各筆の座標値管理</li> <li>・ 座標値管理による迅速な検索、証明書発行</li> <li>・ 航空写真との重ね合わせによる現況把握</li> </ul>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①市民公開GISサイトの閲覧数</li> <li>②本システムを使用して字切図証明を発行した件数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①窓口等の待ち時間を短縮した行政サービス数</li> <li>②字切図証明手続所要時間の短縮</li> </ol>			

# 事業概要【児童センターICT化事業】

自治体名	山形県長井市	人口	24,892人	事業費	11,240千円
事業概要	<p>市内で集団保育を行う児童センターでは、保護者との連絡を電話や紙等で行っており、保護者にとって連絡や情報を収受できる時間や方法が限られている。また、保育士の業務についても、日誌等の書類の作成、連絡帳の手書き業務等、事務作業の負担が多い。ICTを活用した保育業務支援システムを導入することにより、保護者の利便性の向上と保育士の業務負担軽減による保育時間の確保を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【登降園記録の自動化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・QRコードの読み取り等により、時間をデータ管理。</li> </ul> <p>【保護者連絡のスマート化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・欠席、預かり時間の変更などの連絡をアプリで行うことができる。</li> <li>・園児に関する連絡事項について保育士と保護者がアプリを介し随時行うことができる。</li> <li>・緊急連絡やお便りをアプリにて配信。</li> </ul> <p>【帳票の連動による保育士業務の効率化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童票、成長記録、出席簿、園日誌、健康診断記録等のデータ連携による転記作業の省力化等。</li> </ul> <p>デジタル化された園児・保育情報を職員間で共有することが可能となる。</p> <p>【バスの運行管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・園児バスの位置情報を施設や保護者がリアルタイムで確認することが可能となる。</li> </ul>		 <p>The diagram illustrates the COMON system interface. At the center is a laptop displaying the system's dashboard with various icons. Surrounding it are four circular callouts:      <ul style="list-style-type: none"> <li><b>登降園管理 請求書発行</b> (Attendance Management / Invoice Issuance): Shows a woman and child with a laptop.</li> <li><b>保護者 コミュニケーション</b> (Parent Communication): Shows a mobile phone with icons for absence, late arrival, and emergency contact.</li> <li><b>指導案 日誌作成</b> (Lesson Plan / Diary Creation): Shows a computer monitor with icons for monthly, weekly, daily, individual case, and personal diary.</li> <li><b>児童票</b> (Child Record): Shows a document icon.</li> </ul> </p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① アプリをダウンロードした保護者の割合</li> <li>② アプリを活用した欠席連絡の割合</li> <li>③</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 保護者のシステム利用満足度</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>		

# 事業概要 【訪問看護ステーションにおけるデジタル化(電子カルテ導入等)推進事業】

自治体名	山形県長井市	人口	24,892人	事業費	4,312千円
事業概要	<p>現在は紙カルテによる訪問看護を行っており、訪問時には1～3名分の紙カルテを持って訪問しているため、個人情報を持ち歩いている状態。また、一度訪問に出ると事務所に戻るまでは申し送り等の連絡も出来ないという課題があるため、本事業によりICT機器を整備することにより、紙カルテを持ち歩く必要がなくなるため情報漏洩の危険性は減る。訪問先で重要な申し送り事項もすぐに確認が可能になること、平常時だけでなく災害時にも利用者の情報収集がすぐに行えることにより、切れ目のないタイムリーな看護サービスの提供が可能となることで利用者満足度に繋がることが期待できる。画像共有しながら処置や医療行為の手技指導も可能となる。それだけでなく、訪問先での記録や実績等が事務所と共有されることで、事務所内での事務作業時間に割いていた時間を訪問に当てることができるようになるため、訪問件数の増加、ひいては待機者数の減少に期待できる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>訪問看護システムのICT化(電子カルテ導入等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者満足度の向上 過去の記録、重要な申し送り事項がすぐに確認可能となるため、切れ目のないタイムリーな看護サービスが提供できる。画像の共有により利用者や家族への指導も具体的になる。</li> <li>・訪問件数、利用者数の増加 業務の効率化を図ることで、空いた時間をより多くの利用者への訪問看護の提供、訪問件数の増加が期待できる。</li> <li>・看護サービスの質の向上 画像での情報共有や統一したツールを使用することで訪問する看護師が変わっても提供内容を統一することが可能になる。利用者の安心に繋がる。また、業務の効率化を図ることで、空いた時間を職員の育成や研修の準備・実施が可能になる。職員のスキルアップ、ステーション全体のサービスの質の向上が期待できる。</li> </ul>		<div style="text-align: center;"> <p>ステーション</p>  <p>↑ ↓</p> <p>訪問先</p>  </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①導入する機器を用いた訪問看護の実施件数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者満足度調査における満足度</p>		

# 事業概要【デジタルミュージアム整備事業】

自治体名	山形県長井市	人口	24,892人	事業費	3,641千円
事業概要	<p>長井市内文化施設の収蔵品、指定文化財、美術品等を閲覧することのできるデジタルミュージアムを作成する。このほか、平成26年から進めてきた長井市史編纂事業を通して収集した市史に関する資料も閲覧できるデジタルミュージアムを作成する。これにより、市民の学習機会を増やし、シビックプライドの醸成を図る。また、市外県外に向けて長井市の歴史文化を紹介する窓口としてデジタルミュージアムを活用し、交流人口の増加を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【デジタルミュージアム閲覧サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市所有文化財・美術品をWEB上で無料で閲覧できる</li> <li>・キーワードでの検索機能を実装する</li> <li>・テーマ別に資料を閲覧できるWEB上での企画展機能を実装する。</li> <li>・市史編纂にあたり収集した資料、情報を閲覧できるようにし、市史ダイジェスト版を兼ねる機能を実装する</li> <li>・実物の収蔵場所、閲覧方法等の情報を掲載し、WEB閲覧から実物の閲覧までの案内を簡略化する。</li> <li>・市所有文化財等の台帳を、資料デジタル化の際に統合し、誰でもすべての文化財にアクセスできるようにする。</li> </ul>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①デジタルミュージアムアクセス数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①デジタルミュージアム閲覧者の満足度</p> <p>①古代の丘資料館入館者</p> <p>②旧丸大扇屋・彫塑館入館者</p>		

# 事業概要 【天童市公式LINE運用支援システム導入事業】

自治体名	山形県天童市	人口	60,670人	事業費	1,265千円
事業概要	<p>市民向けの情報発信手段は、ホームページ及び市報から発信しており、市民一人一人のニーズに沿った情報発信が難しく、情報が多量なため見逃される懸念がある。そこで、市公式LINEを利用し、市民の登録に応じた情報発信をすることで、必要な情報が届き必要なサービスへつながることを目指す。また、通報機能や防災機能を持つことで、幅広い年齢層の生活の利便性の向上を図る。</p>				
<p>【LINE機能拡張サービス】</p> <p><b>具体的な機能</b></p> <p>①セグメント配信機能</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>受信設定に応じたメッセージ配信</li> </ul> <p>②チャットボット機能</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ごみ分別のFAQ</li> </ul> <p>③通報機能</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道路・公園の損傷箇所の報告</li> </ul> <p>④防災機能</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>災害時の一斉配信、避難所誘導</li> </ul> <p>具体サービス</p>					
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①市公式LINEの友だち登録者数</p> <p>②通報受付件数</p> <p>③</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者アンケートにおける満足度</p> <p>②</p> <p>③</p>		

# 事業概要【母子保健デジタル活用事業】

自治体名	山形県天童市	人口	60,670人	事業費	3,319千円
事業概要	<p>「母子健康手帳」と「子育て支援機能」等を組み合わせた「子育て支援アプリ」を活用し、伴走型相談支援等を行うことで、利用者に負担をかけることなく、子育て世代へ効率的なサポートが可能になる。</p> <p>また、利用者が都合の良い時間帯に、「質問票サービス」を活用し、事前回答や面談の予約が出来るため、来所時の待ち時間の短縮を図ることが出来る。さらに、来所者の回答内容を事前に把握することで、問題を把握し対応策を検討出来るので、問題解決までの手順が円滑になる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【子育て支援アプリ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>母子健康手帳機能（妊娠経過や子どもの成長記録、乳幼児健診記録管理）</li> <li>予防接種スケジュール管理（予防接種間隔表示、プッシュ通知）</li> <li>市からの情報配信（乳幼児健診案内、子育てイベント情報配信等）</li> <li>その他の機能（12言語の外国語表示対応、利用者集計機能）</li> </ul> <p>【質問票サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>妊娠届出での活用（事前のアンケート回答入力、来所日入力、集計）</li> <li>伴走型相談支援での活用（対象妊婦リスト抽出、アンケート回答入力、集計）</li> <li>新生児訪問での活用（事前のアンケート回答入力、集計）</li> </ul>		 <p>The image shows a smartphone displaying the 'Mother and Child Health' app interface. The screen shows a user profile for a 18-month-old child, with options for 'Body Graph', 'Pregnancy Health', 'Child Development Record', and 'Pediatric Record'. To the right is a graphic titled '負担・不安の減少' (Reduction of Burden and Anxiety) with text: 'この手続きはどうしたらいいの?' (How should I handle this procedure?), '子育てはやる事が多くて大変' (Child-rearing is difficult because there are many things to do), and '子育てが辛い 楽しいと思えない' (Child-rearing is stressful, I can't enjoy it). The graphic also features an illustration of a woman holding a baby.</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①アプリの登録延人数</li> <li>②アプリ利用延人数</li> <li>③質問票サービス利用者実人数</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①アプリ活用に関する満足度</li> <li>②子育て支援に関する満足度</li> <li>③質問票サービス利用による面談の満足度</li> </ol>		

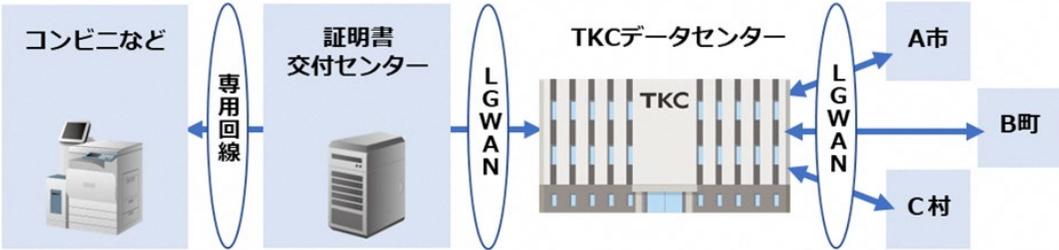
# 事業概要 【行政地図情報の整備及び公開型GISを利用した情報配信事業】

自治体名	山形県東根市	人口	47,858人	事業費	85,132千円
事業概要	<p>本市において、市民や事業者が必要な各種地理空間情報を取得するには、市役所へ来庁し、窓口で紙媒体により閲覧する方法が中心となっている。本事業では、情報提供に必要なデジタル化を実施し、一元管理を行ったデジタルデータを公開型GISで情報提供・公開することにより、市民や事業者の利便性向上や、多様な市民ニーズに合わせた行政サービスの提供を実現する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【行政地図情報の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政地図情報のデジタル化(新規作成・更新)及び既存の個別システムの地図情報を集約し、庁内にて有効活用が可能な地理空間情報を整備する。</li> <li>地理空間情報を一元管理するためのクラウドサービス、地図情報連携共通プラットフォーム(統合型GIS)及び固定資產業務支援GIS(固定資産GIS)を導入する。</li> </ul> <p>【公開型GISを利用した情報の配信】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>庁内で利用する統合型GIS等と連携し情報公開を実現する、公開型GISを導入し、道路台帳情報、都市計画情報などの地理空間情報を配信する。</li> <li>東根市オープンデータライブラリと連携し、避難所や公共施設等の位置情報を二次利用可能なデータ形式によるダウンロードを可能にする。</li> </ul>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①デジタル化した行政地図情報のレイヤ数（数）</li> <li>②公開型GISの公開データ数（数）</li> <li>③公開型GISのアクセス件数（件）</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①アンケート調査によるサービスの利用満足度（ポイント）</li> </ol>		

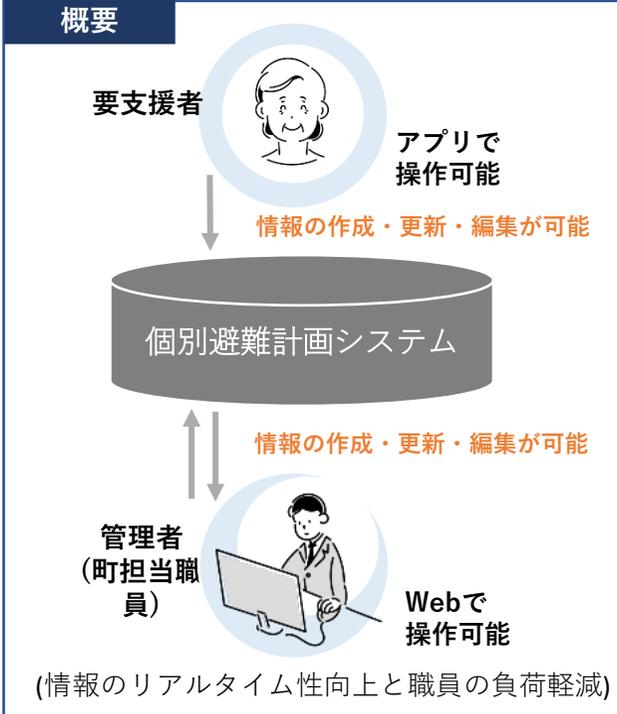
# 事業概要 【コンビニ交付事業】

自治体名	山形県山辺町	人口	13,583人	事業費	73,948千円
事業概要	<p>マイナンバーカードを用いた公的個人認証を活用し、コンビニエンスストア等にあるキオスク端末から住民票などの各種証明書を発行可能とすることで、住民の利便性向上を図るとともに、職員の窓口業務の低減を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>コンビニ交付システム          全国のキオスク端末設置店舗で、いつでもどこでも各種証明書の取得が可能。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民票</li> <li>・印鑑証明書</li> <li>・戸籍</li> <li>・附票</li> <li>・税証明書</li> </ul>	<div data-bbox="1135 496 1384 688"> </div> <div data-bbox="1431 482 1842 676"> <p><b>いつでも</b></p> <p>毎日6:30から23:00まで、ご利用いただけます。          お昼休みや市区町村窓口の閉庁後（夜間、休日）でも、いつでも必要ときにご利用いただけます。          ※市区町村によっては利用時間が制限されている場合があります。詳しくは、<a href="#">こちら</a>から市区町村を選択し「提供時間に関する備考」をご確認ください。</p> </div> <div data-bbox="1156 739 1431 958"> </div> <div data-bbox="1473 729 1918 923"> <p><b>どこでも</b></p> <p>お住まいの市区町村に関わらず、全国どこでも最寄りのコンビニエンスストア等店舗内に設置されているキオスク端末（マルチコピー機）より証明書が取得出来ます。          証明書を取得できるコンビニエンスストア等店舗につきましては、「<a href="#">利用できる店舗情報</a>」をご覧ください。</p> </div> <div data-bbox="1245 982 1520 1158"> </div> <div data-bbox="1549 958 1968 1152"> <p><b>かんたんに</b></p> <p>全国のコンビニエンスストア等店舗でも証明書が取得出来ます。証明書が急に必要になった時も、出先の店舗に設置されているキオスク端末から、簡単操作ですぐに取得出来ます。操作方法につきましては、「<a href="#">証明書の取得方法</a>」をご覧ください。</p> </div>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①コンビニ交付サービスの利用率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①窓口の待ち時間短縮</p>			

# 事業概要 【マイナンバーカードの利活用による証明書のコンビニ交付導入事業】

自治体名	山形県中山町	人口	10,594人	事業費	6,182千円
事業概要	<p>当町は、複数の市に隣接する立地から昼夜間人口比率が全国の市区町村で3番目に小さい。このため、役場等の窓口で開庁時間帯に証明書を取得することが困難な住民の多いことが課題となっている。この課題解決の一助として、町内及び勤務先等の近くにも存在し、長時間営業しているコンビニエンスストアにおいてマイナンバーカードを利用した証明書交付を可能とすることで、ミスマッチの解消による住民の利便性向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【証明書等コンビニ交付サービス】          マイナンバーカードを公的個人認証に活用し、住民自身が本町役場窓口開庁時間外にも各コンビニエンスストアのキオスク端末において諸証明書を取得できるサービスを構築・提供する。          交付対象とする証明書等は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 住民票の写し</li> <li>• 住民票記載事項証明</li> <li>• 印鑑登録証明</li> <li>• 税関係証明</li> </ul> <p>&lt;サービスイメージ&gt;</p>  <p>The diagram illustrates the service flow. On the left, a 'コンビニなど' (Convenience store, etc.) is shown with a printer. A '専用回線' (Dedicated line) connects it to a '証明書交付センター' (Certificate delivery center). From there, 'LGWAN' connects to the 'TKCデータセンター' (TKC data center), which contains 'TKC' terminals. Finally, 'LGWAN' connects the data center to 'A市' (City A), 'B町' (Town B), and 'C村' (Village C).</p>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①コンビニエンスストアにおける証明書等の発行部数</li> <li>②コンビニ交付での役場閉庁時間帯の発行割合</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①アンケート調査によるサービス利用者満足度</li> <li>②従来交付窓口での証明書発行数</li> <li>③</li> </ol>			

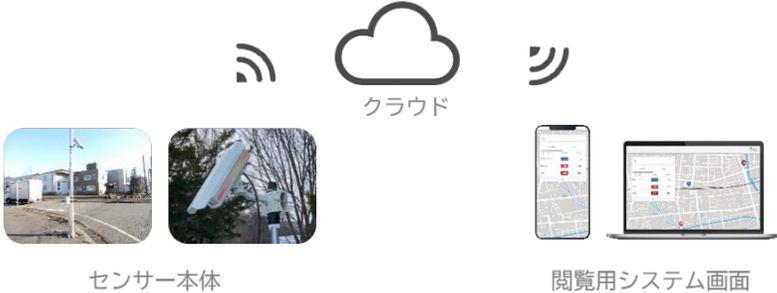
# 事業概要 【安全・安心・住みよいまちを実現する個別避難計画作成システム導入事業】

自治体名	山形県中山町	人口	10,594人	事業費	6,005千円
事業概要	<p>本町は、人口減少や自然災害の激甚化といったまちづくり・防災における複合的な課題に対応するため、町民や事業者への正確かつ効果的な情報提供が求められています。本事業では災害対策基本法で市町村の努力義務化された個別避難計画の作成システムを導入することで、災害時に避難行動要支援者を取り残すことなく避難する体制を構築し「みんなが安心・安全・快適に住み続けられるまち」を実現します。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p><b>【個別避難計画作成システム概要】</b> 個別避難計画に必要な情報をシステム上に登録することで個別避難計画をオンラインで作成することが出来る。</p> <p><b>【特徴】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SaaS型の仕組みのため、自治体担当者以外のアクセス権を持った人が個別避難計画を作成出来る</li> <li>・要支援者の状態は都度変化するため、紙作成よりリアルタイムにかつ簡易に集約することができる</li> <li>・個別避難計画の項目は法定項目をベースに開発されており、自治体毎に定められた計画書FMTに準じた項目の削除・追加設定ができる</li> </ul> <p><b>【効果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要支援者本人が自分のために更新することで、自助意識の醸成と自治体職員の作業負担の軽減に繋がる</li> </ul>		 <p>概要</p> <p>要支援者 (アプリで操作可能) 情報の作成・更新・編集が可能</p> <p>個別避難計画システム</p> <p>管理者 (町担当職員) (Webで操作可能) 情報の作成・更新・編集が可能</p> <p>(情報のリアルタイム性向上と職員の負荷軽減)</p>		
<p>主なKPI</p>	<p><b>【アウトプット指標 (活動指標)】</b></p> <p>①個別避難計画作成率</p>		<p><b>【アウトカム指標 (成果指標)】</b></p> <p>①避難行動要支援者及び避難支援等関係者の満足度</p>		

# 事業概要 【中山町LINE公式アカウント導入事業】

自治体名	山形県中山町	人口	10,594人	事業費	3,300千円
事業概要	<p>本町は、人口減少や自然災害の激甚化といったまちづくり・防災における複合的な課題に対応するため、町民や事業者への正確かつ効果的な情報提供が求められている。本事業では、住民向けにプッシュ型の情報通知を行うツールとして「中山町LINE公式アカウント」を導入し、災害情報の即時配信、受信設定に応じた行政情報の配信、チャットボット機能による業務効率化等を推進し、「みんなが安心・安全・快適に住み続けられるまち」を実現する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p><b>【防災機能】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害発生時の一斉通知、避難所開設状況、通行止め情報等を提供</li> <li>・住民公開GISとリンクし、地図による災害状況の配信</li> </ul> <p><b>【セグメント配信機能】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受信設定に応じた行政情報の配信</li> </ul> <p><b>【個別送受信機能】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種委員への参集依頼等の個別送受信機能の実装</li> </ul> <p><b>【チャットボット機能】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政手続きやゴミ分別等の質問にチャットボットで自動対応する機能の実装</li> </ul> <p><b>【カレンダー予約・申請機能】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予防接種や施設などの予約申請機能の実装</li> </ul> <p><b>【アンケート機能】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町政に係る各種アンケート等の機能の実装</li> </ul>		 <p>メニュー画面サンプル</p>		
<p>主なKPI</p>	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①中山町LINE公式アカウント友だち登録数</li> <li>②予防接種や施設予約などのオンライン予約件数</li> </ol>		<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①中山町LINE公式アカウント利用者の満足度</li> <li>②予防接種や施設などの窓口等での予約申請件数の減少率</li> </ol>		

# 事業概要 【積雪深自動モニタリングシステム導入事業】

自治体名	山形県中山町	人口	10,594人	事業費	12,599千円
事業概要	<p>適切な除雪作業を行うにあたり積雪状況の把握は重要な工程であり、町職員などがエリア毎にスケールを用いて目視計測を行っている。深夜・休日における測定作業の軽減、急激かつ連続的な大雪への迅速な対応のため「積雪深センサー」と「データ閲覧システム」が一体となった積雪深自動モニタリングシステムを導入し、積雪状況をいつでも、どこでも確認できるシステムで迅速な除雪作業を実現する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【積雪深自動モニタリングシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>IoTセンシング機器による積雪深自動計測機能</li> <li>IoTセンシング給電 (バッテリー方式またはリチウムイオン電池式)</li> <li>積雪深計測データのクラウド運用・保管</li> <li>積雪深計測データのモニタリング機能 (スマートフォン、PC等による閲覧)</li> <li>積雪深計測データのメール通知機能</li> <li>CSVダウンロード (過去データをCSV形式でダウンロード)</li> </ul>	<p>「積雪深計測センサー」と「データ閲覧システム」が一体になったモニタリングシステム</p>  <p>センサー本体</p> <p>クラウド</p> <p>閲覧用システム画面</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①システムを活用したエリア別除雪出動回数</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①除雪による道路交通確保に対するアンケート調査での満足度の検証</li> <li>②除雪出動に関する苦情割合の減少</li> <li>③</li> </ol>			

# 事業概要 【安全・安心・住みよいまちを実現する統合型GIS導入事業】

自治体名	山形県中山町	人口	10,594人	事業費	61,406千円
事業概要	<p>本町は、人口減少や自然災害の激甚化といったまちづくり・防災における複合的な課題に対応するため、町民や事業者への正確かつ効果的な情報提供が求められている。本事業では、町民や事業者が利用できるGISクラウドサービスを実装し、防災情報や都市計画情報、道路情報等の地理空間情報を整備・公開することで、町民と共同した防災対策と行政サービスの利便性向上を推進し、「みんなが安心・安全・快適に住み続けられるまち」を実現する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p><b>【住民公開GISクラウドサービス】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一元的に防災情報、都市計画情報、道路情報、その他様々な地理空間情報を公開・提供</li> <li>オープンデータサイトと連携し、公開データの二次利用促進</li> </ul> <p><b>【庁内共有GISクラウドサービス】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>庁内で保有する地理空間情報を一元管理し、データの管理・分析等を実施し、窓口対応時間等の短縮による事務効率化と行政サービスの向上</li> <li>住民公開GISとオンラインで連携し、迅速に情報を公開</li> </ul> <p><b>【各種サービスへ実装するコンテンツ】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>最新の法指定図を盛り込んだハザードマップ等の防災データの整備・実装</li> <li>都市計画情報、道路情報等の行政が保有する地理空間情報のデジタル化とクラウドサービスへの実装</li> </ul>		<p>The diagram illustrates the data integration process. It starts with three main data sources: 1. Urban Planning Information Digitalization (都市計画情報のデジタル化), which provides digitalized urban planning decision information and road registers. 2. Road Register Digitalization (道路台帳のデジタル化), which digitizes the latest road registers and provides information for designated routes. 3. Disaster Data Loading (防災データ等の搭載), which includes hazard maps, evacuation routes, and disaster-related facilities. These sources feed into a central Data Center (DB データセンター). From the Data Center, information is distributed to: 4. Resident Public GIS Cloud Service (住民公開GISクラウドサービス), which offers a one-stop service for disaster information and urban planning data. 5. Field Investigation System (現地調査システム), which reflects real-time field status. The Resident Public GIS Cloud Service also provides information release to citizens (町民への情報発信) and is linked to various services (各種サービスへ実装するコンテンツ).</p>		
<p>主な KPI</p>	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①住民公開GISのアクセス件数</li> <li>②住民公開GISの公開データ数</li> <li>③住民公開GISを用いた防災訓練の実施回数</li> </ol>		<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①都市計画図・道路台帳図の窓口閲覧件数の減少率</li> <li>②町民へのアンケート調査によるサービスの利用者満足度</li> <li>③オープンデータのダウンロード数</li> </ol>		

# 事業概要 【河北町公式LINE活用事業】

自治体名	山形県河北町	人口	17,018人	事業費	2,970千円
事業概要	<p>町民ニーズの多様化や様々な分野でより効果的な事業推進が求められていることへの対応として、町の公式LINEアカウント機能を拡充し、行政手続きや町に関するお知らせを集約するとともに、メニュー画面の充実やプッシュ型によるセグメント配信機能の追加等を行う。これにより、情報の集約化による住民の利便性向上を図るほか、受け身主体の情報発信をアウトリーチ型の情報発信へ転換し、行政サービスの質の向上や効果的な事業推進へ繋げる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【LINE公式アカウントへの機能拡張ツールの実装】 (想定追加機能)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>メニュー画面…1タブ6分割のメニュー表示を拡充し、利用者が情報を探しやすいものとする。</li> <li>セグメント配信…同じ属性の利用者に絞ってメッセージを発信できるため、必要な人に必要な分だけ情報発信を行うことができる。</li> <li>シナリオ型チャットボット…利用者の質問に対してあらかじめ登録しておいた回答で自動応答する機能。</li> <li>予約機能…その時点の予約枠を画面を表示し、LINE内で予約日決定から申込まで受け付けるもの。</li> <li>申請・アンケート機能…申請書・アンケートの記入から提出までをLINE内で受け付けるもの。</li> </ul>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①河北町公式LINEの友達登録者数</li> <li>②配信情報の開封率</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①河北町公式LINE利用者の満足度</li> <li>②オンライン申請数</li> </ol>			

# 事業概要 【コンビニ交付事業】

自治体名	山形県河北町	人口	17,018人	事業費	26,892千円
事業概要	<p>現状、住民票の写し及び印鑑証明書を発行するためには来庁により一定の手続きを行う必要があるため、新たにマイナンバーカードを活用して全国のコンビニで土日祝祭日を問わず、早朝から深夜まで住民票等を取得可能にする。これにより、町民サービスの向上と職員の窓口業務負担の軽減を図り、さらにはマイナンバーカードの普及を促進する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【コンビニ交付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治体基盤クラウドシステム（BCL）を導入し、コンビニエンスストアにおいて、マイナンバーカードを利用し本人確認をした上で、住民票の写し及び印鑑証明書を発行するサービスを導入する。</li> </ul>	<p>コンビニ内のキオスク端末を利用者が直接操作することで自動交付（従業員等を介さず交付）</p> <p>マイナンバーカードによる申請（コンビニ内のキオスク端末）</p> <p>住民票等の自動交付</p> <p>町民</p> <p>コンビニ</p> <p>住民票</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①サービス利用証明書交付件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①マイナンバーカード交付率</p> <p>②コンビニ交付導入満足度</p>			

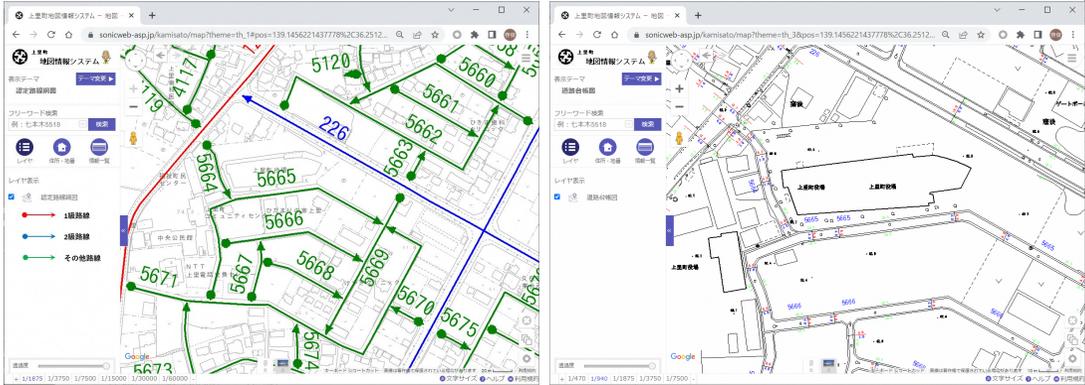
# 事業概要 【公金収納サービス向上事業】

自治体名	山形県河北町	人口	17,018人	事業費	12,267千円
事業概要	<p>役場窓口における公金収納サービスの向上を目的に、セルフ型税公金収納機及びキャッシュレス機能付きレジを導入し、窓口での住民利便性の向上及び役場への滞在時間縮減を図るとともに、職員の業務負担軽減を図るもの。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【税公金セルフステーションの導入（7,719千円）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>納付書を読み込ませることにより税金の収納、領収書の自動押印、領収書の自動カット、領収書の発行までを行うことができる税公金ステーションを導入する。</li> <li>併せて、操作説明員を配置することで円滑なサービス導入と利用拡大を図る。</li> </ul> <p>【キャッシュレス決済機能付きレジの導入（4,548千円）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>手数料等の支払いについて、クレジットカード・電子マネーなど、様々なキャッシュレス決済方法での決済を可能とキャッシュレス機能付きレジを導入する。</li> </ul>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①セルフ型公金収納の件数</li> <li>②キャッシュレス決済利用件数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①手続所要時間の短縮</li> <li>②キャッシュレス決済導入に関する住民満足度</li> </ol>			

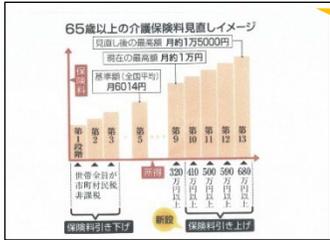
# 事業概要 【GIGAスクール構想実現に向けたデジタル化推進事業】

自治体名	山形県河北町	人口	17,018人	事業費	16,277千円
事業概要	<p>GIGAスクール構想実現に向け、ICTの活用による効果的な授業を展開していくため、電子黒板の整備を進める。また、学校・保護者間における連絡手段のデジタル化を推進するため、連絡網システムを導入する。さらに、町唯一の高等学校である県立谷地高等学校存続に向けた町の支援体制の一つとして、学習支援サービス導入に対して支援を行い、学力向上・進学率向上を図り志願者の増加に繋げるとともに、学校運営を幅広くサポートしていく。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>◆小中学校  <b>【(1)電子黒板の整備】</b>          &lt;電子黒板 21台&gt;  <b>【(2)連絡網システムの導入】</b>          &lt;さくら連絡網（株式会社マンタ）&gt;          ・学校、保護者間のメッセージの送受信          ・資料配付のデジタル化          ・欠席、遅刻連絡のオンライン化          ・安否確認、アンケートのオンライン化          ・健康チェック（検温報告等）</p> <p>◆県立谷地高等学校  <b>【(3)学習支援サービスの導入】</b>          &lt;スタディサプリ（株式会社リクルート）&gt;          ・学習支援（講義動画、テスト教材、課題配信・管理機能、総合的な探求の時間）          ・校務支援（活動メモ、アンケート、進路希望調査、生徒・保護者へのお知らせ）</p>		<p>(2)連絡網システムの整備</p> <p>(1)電子黒板の整備</p> <p>(3)学習支援サービスの導入</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①電子黒板の使用回数          ②連絡網システムアプリ登録割合          ③学習支援サービスを活用した日数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①授業内容の理解度          ②システム利用者（保護者）の満足度          ③システム利用者（生徒・保護者）の満足度</p>		

# 事業概要 【道路台帳電子化事業】

自治体名	山形県西川町	人口	4,663人	事業費	33,800千円
事業概要	<p>本町の道路は山間部にも多数点在しており管理が広域に及ぶため、多くの図面を保有している。現在、紙媒体で管理している道路台帳図・網図の電子化を行うことで、台帳の閲覧を希望する利用者の待ち時間短縮が見込まれ、住民サービスの向上を図る。</p> <p>また、道路に異常があり住民から通報を受けた際に、位置情報付きの写真データを提供していただき、電子データと重ね合わせることで詳細な場所がわかり、迅速な対応につながる。（町公式lineに写真提供機能あり）</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【道路台帳閲覧サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>台帳図の閲覧 利用者が必要とする情報の検索が可能となり、スムーズな提供を行う。</li> <li>台帳図の電子データ提供 電子化された図面を電子媒体で提供することにより、来庁せずとも情報が得られる。</li> </ul>		 <p>起点と終点及び路線番号を示した道路網図を提供することで、窓口対応の時間短縮と業務負担軽減の両立を可能とする。</p> <p>道路の全幅と車道の幅員を表示した詳細な図面を提供することで、道路台帳を探す手間を省き対応時間の短縮が行える。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①電子媒体での道路台帳情報提供件数</li> <li>②職員の作業時間削減率</li> <li>③ホームページへのアクセス数</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①窓口での道路台帳閲覧依頼件数</li> <li>②道路台帳情報取得に係る窓口待ち時間の短縮</li> <li>③道路台帳情報提供サービスに対する利用者満足度</li> </ol>		

# 事業概要 【デジタル情報の投影による議会の見える化・伝わる化事業】

自治体名	山形県朝日町	人口	6,012人	事業費	9,635千円
事業概要	<p>本町では、平成18年に町内全域に光ファイバー網を敷設し、それに併せてアナログ回線による議会中継を開始している。しかしながら旧式機器のため議場を映すだけの単調なものであり、他にも動画が不鮮明で資料の閲覧ができない等、低い利便性にある。また、本議会ではデジタル化及びペーパーレス化の観点から、平成30年9月定例会からタブレット端末を導入し、会議資料の閲覧等に活用している。対して、傍聴者に向けてはモニターなどの情報配信設備がなく、説明資料が閲覧できないため、議事に追いつけないとの指摘をいただいている。今回、議会配信システムに字幕機能等を追加することに加え、議場内に資料や進行状況、発言者名などの字幕を投影するモニターを配置し、議会に対する関心を高め、町政における住民参画を推進する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【議会配信システムの機能強化 (字幕機能・説明資料配信機能の追加)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>説明資料の閲覧、字幕の追加による議会の見える化・伝わる化</li> </ul> <p>【議場内モニター設置事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本会議場内にモニターを配置し、一般質問の発言残り時間や出席議員数、説明資料を投影する。<u>傍聴に訪れる町民に、議会の進行状況を分かりやすく、伝わる議会を実現する。</u></li> </ul>	<p>・説明資料の見える化と字幕による情報発信</p>   <p>誰が話しているのかわからない。資料も読めない...</p>   <p>モニターに資料と字幕を投影し、伝わりやすい議会の実現</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①議会中継の視聴回数</li> <li>②議会傍聴者数</li> <li>③スマホ教室、議会報告会の開催数</li> </ol>	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①議会中継に対する満足度</li> <li>②議会及び町政運営への理解度・関心度</li> <li>③周知・広報の機会の増による認知度の向上</li> </ol>			

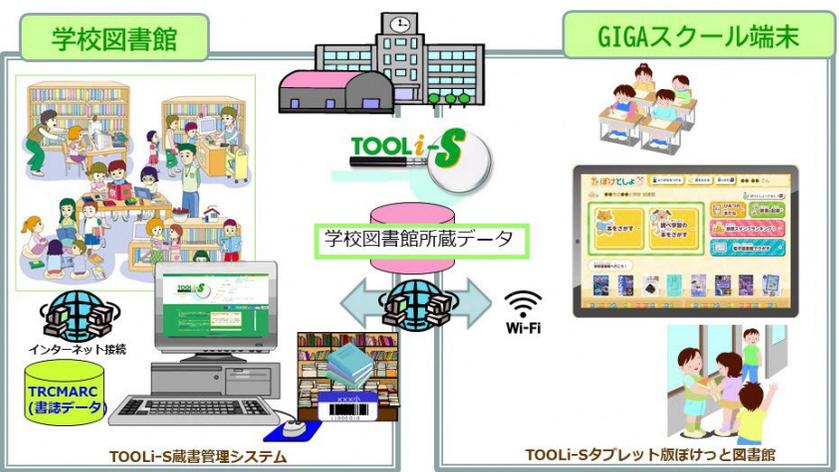
# 事業概要 【地籍図デジタル化構築事業】

自治体名	山形県大江町	人口	7,295人	事業費	5,610千円
事業概要	<p>大江町において地籍調査後の地籍図について、マイラーのみの保存であったため、地籍図の交付申請があった際は、その都度、該当地番のマイラーを探し出し、コピーするため時間を要する点やマイラーを重ねて印刷する際のズレ等が課題であった。これをデジタル化することにより、窓口に来られるお客様の待ち（対応）時間の短縮と図面の視認性の改善により住民サービスの向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>お客様より地籍図の交付申請があった際、現行では、既存のシステムより該当地番の図面番号を検索し、キャビネットからマイラー図を探索、コピー機で複写し、交付しているため、検索や印刷に時間を費やしている。これらをデジタル化することで、スムーズな検索・印刷が行えるようになり、交付までの待ち時間短縮及び重ねて印刷する際のズレ等が解消され、図面の視認性の改善により住民サービスの向上につながる。</p>	<p>現行</p> <p>キャビネットからマイラー図を検索</p> <p>コピー機で複写</p> <p>交付</p> <p>待ち時間短縮！</p> <p>受付</p> <p>システムより検索、プリンタより印刷</p> <p><b>デジタル化</b></p>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①窓口待ち（対応）時間</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①窓口利用者満足度</p> <p>②職員満足度</p>		

# 事業概要【窓口キャッシュレス決済事業】

自治体名	山形県大江町	人口	7,295人	事業費	1,129千円
事業概要	<p>本町は各種証明書の交付とそれにかかる会計のほか、戸籍、住所の異動届の受付、国民健康保険・国民年金の加入脱退など一つの窓口で担当しているため、いかに業務の効率化を図り、住民の待ち時間を減らし、利便性を高めるかが課題となっている。</p> <p>令和5年度秋から、決済事業者より無償で決済端末を借り受けて、窓口手数料のキャッシュレス決済を試験的に行っている中で、手数料金額が利用者に提示にならないことや職員が既存レジの打ち込みと決済端末の操作を行わないと処理が進まないなどの課題が浮き彫りとなった。今後利用の増加が見込まれるため、POSレジの導入とキャッシュレス端末の入替えを行ったうえで双方連動させ、一度の入力で会計処理が完結するようにし来庁者の利便性の向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p><b>【窓口証明書手数料キャッシュレス決済サービス】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・証明書申請交付窓口で来庁者が移動することなく手数料をキャッシュレスによる支払いができるように現在試験的に導入しているキャッシュレス決済端末を入替え、新たに導入するPOSレジと連動させる。</li> <li>・POSレジを導入することで、会計金額を来庁者に明確に表示し、これまでレジスターとキャッシュレス決済端末の二度打ち操作を行い処理していたものをPOSレジの操作のみで済むため、来庁者の滞在時間の短縮を図られる。</li> <li>・二度打ち不要になることにより、受領金額誤りの防止にもつなげる。</li> </ul>				
<p>主なKPI</p>	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <p>①キャッシュレス決済の利用割合</p>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <p>①キャッシュレス決済による来庁者の滞在時間短縮 ②来庁者の満足度</p>			

# 事業概要 【学校図書デジタル環境整備事業】

自治体名	山形県大江町	人口	7,295人	事業費	7,622千円
事業概要	<p>本事業は、「大江町教育委員会第3次大江町教育振興計画」及び「デジタル田園都市国家構想」理念の下、児童生徒が知識と豊かな感情を育み、創造性を高め、人生をより深く生きる力を身に付けていくうえで欠かすことのできない「読書」をより身近なものとし、学校図書を利用しやすいものとするため、学校図書館のデジタル環境の整備を実施します。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【学校図書館電算化システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>蔵書をデータ化し、貸出、返却作業等の管理を簡素化することにより、学校図書館の機能を充実させる。</li> <li>読書傾向の分析、貸し出し状況の把握を行う。</li> <li>一人一台タブレットを活用し、児童生徒が自校の図書館の蔵書を検索したり、児童生徒が自分の読書履歴を閲覧できるようにすることで読書活動を推進する。</li> <li>将来的には学校間、公立図書館とのネットワーク構築を鑑みて公立図書館で使用しているTRC MARC（書誌データ）での構築を行う。</li> </ul>		<p>イメージ図</p> 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①子ども一人当たりの児童書貸出冊数</li> <li>②子ども一人当たりのタブレット端末での検案件数</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①読書が好きな児童生徒の割合</li> <li>②不読児童生徒の割合</li> <li>③図書紹介の掲示の充実(掲示変更回数増加)</li> </ol>		

# 事業概要 【LINEを活用したDX・住民サービス向上事業】

自治体名	山形県大江町	人口	7,295人	事業費	7,337千円
事業概要	<p>既存の公式LINEは、6つのメニュー（防災、子育て、公共交通、ごみ、届出、ワクチン接種）に分かれ、それぞれのメニューから該当するHPへ誘導する機能しか備えていない。また、トークからの一方的な配信のみの機能であり、利用者からの問い合わせなどを受け付ける機能はないため、利用者の目的に合わせた通知の受け取りや問い合わせ、各種申請の受付ができる拡充機能を新たに追加し、住民の利便性を向上させることが重要である。</p> <p>必要な人に必要な情報を即時に届けられないこと、また、住民からの問い合わせ機能がないことから、問い合わせやアンケート、通報などはアナログでの対応となっている。これらの課題を解決するために、「スマート公共ラボ」を導入し、受信設定に応じたメッセージの配信、チャットボット応答、電子申請などの機能を導入し公式LINEを刷新することで、住民の利便性向上と業務の効率化を図り、現在の登録者数の増加を目指す。</p>				
<p>具体サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①セグメント配信機能 （受信設定に応じたメッセージの配信）</li> <li>②チャットボットによる自動応答機能 （住民からの質問にチャットボットで自動対応）</li> <li>③カレンダー予約機能 （予防接種や施設などの予約申込と受付）</li> <li>④通報機能 （道路の損傷・不法投棄の通報）</li> <li>⑤申請・アンケート機能 （申請やアンケートの入力と受付）</li> <li>⑥電子申請機能 （公的個人認証に対応した住民票の写し等の証明書の申請と受付・手数料のオンライン決済）</li> </ul>		 <p>PlayNext「スマート公共ラボ」で 行政サービスの次世代DXを LINEアカウントで手軽に実現！</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>迅速な防災情報周知</li> <li>迷わないごみ出し方法</li> <li>見つけたらすぐ被害報告</li> <li>手軽にアンケート調査</li> <li>24時間体制の窓口業務</li> <li>スムーズな申請・予約管理</li> <li>カスタマイズ自由なお知らせ発信</li> </ul>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①大江町LINE公式アカウントの登録者数</li> <li>②AIチャットボットとの回答数</li> <li>③オンライン申請の利用件数</li> </ul>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①大江町LINE公式アカウント利用者の満足度</li> <li>②AIチャットボットの利用満足度</li> <li>③オンライン申請の利用者の満足度</li> </ul>		

# 事業概要 【積雪深モニタリングシステム導入事業】

自治体名	山形県金山町	人口	4,857人	事業費	3,740千円
事業概要	<p>特別豪雪地帯である当町において、安全・安心して冬期間生活するためには除雪作業が必要不可欠な行政サービスであり、気象・道路積雪状況の変化を迅速且つ的確に捉えることが求められる。このことから、除雪作業が必要なタイミングを迅速・的確に把握し除雪作業を行うことで、住民がより安全・安心して冬期間生活を送れる環境を確保できるよう、積雪状況を24時間リアルタイムで可視化できる状態を実現する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【積雪深モニタリングシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・積雪深自動計測機能</li> <li>・積雪深計測データのメール通知機能 ⇒除雪車の出動判断を容易にする</li> <li>・積雪深計測データのクラウド運用・保管CSVダウンロード ⇒除雪事業展開時のバックデータに活用</li> <li>・IoTセンシング給電（バッテリー方式） ⇒CO2削減による省エネ対策</li> </ul>	<p style="text-align: center;">導入事業内容</p> <p style="text-align: center;">「積雪深計測センサー」と「データ閲覧システム」が一体になったモニタリングシステム</p> <p style="text-align: center;">積雪深の計測を自動化</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①メール通知を受け出動した早朝作業回数の割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①通行制限防止率</p> <p>②町道除雪に関する住民からの苦情・要望件数</p>			

# 事業概要 【キャッシュレス決済システム導入事業】

自治体名	山形県舟形町	人口	4,781人	事業費	13,005千円
------	--------	----	--------	-----	----------

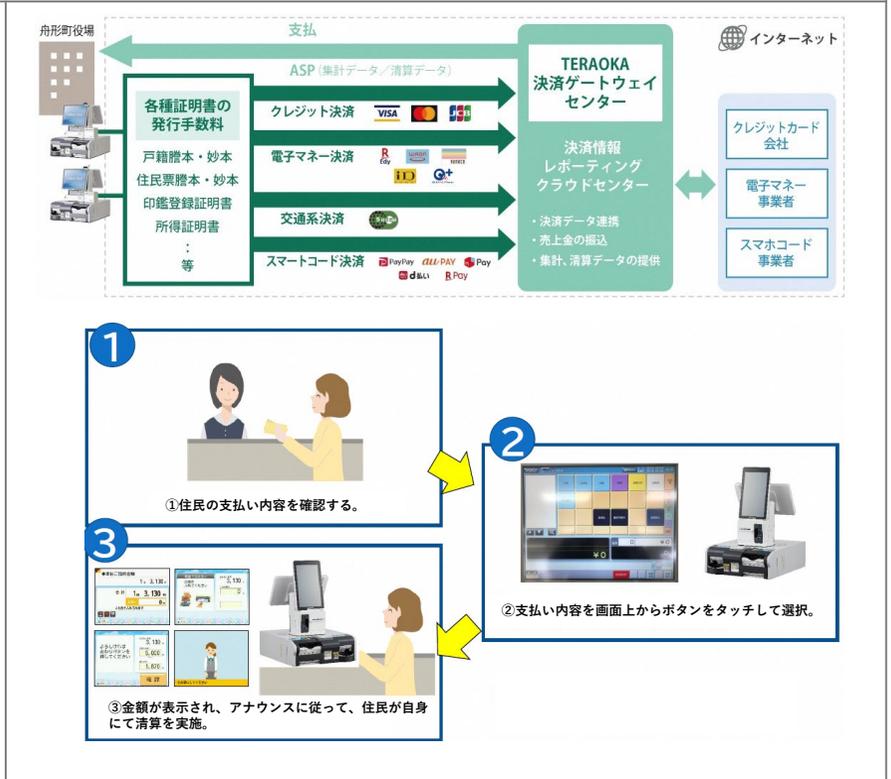
**事業概要**  
 庁内の住民窓口や会計窓口でキャッシュレス決済及びセミセルフレジの機能を有するシステムを導入することで、多様な決済サービスに対応できる環境を構築する。  
 正確かつ迅速な収納窓口とすることで、決済に係る接触機会の低減や滞在時間の短縮を図る。

**【キャッシュレスシステム】**  
 以下の機能を実装したキャッシュレス用セミセルフレジの導入

- 対象手続き：各種証明書の発行手数料、保育料、保険料、使用料
- キャッシュレス決済：現金、クレジット、QRコード、電子マネーに対応。
- 多言語対応：日本語、英語、中国語、韓国語に対応。
- カメラ機能：セキュリティ強化として、会計状況をカメラで撮影。

**【その他】**

- 受付整理発券機の導入  
整理券を発行し順番待ちを管理
- 窓口カウンターの改修  
セミセルフレジの運用に適したカウンターに改修



**主な KPI**  
**【アウトプット指標（活動指標）】**  
 ①キャッシュレス決済の割合

**【アウトカム指標（成果指標）】**  
 ①窓口滞在時間  
 ②サービス利用者の満足度

# 事業概要 【雨量モニタリングシステム導入事業】

自治体名	山形県舟形町	人口	4,781人	事業費	7,563千円
事業概要	<p>近年、大型の台風やゲリラ豪雨などの異常気象による災害が増加しているが、町内にはアメダス観測所がないため、局地的な豪雨をリアルタイムに把握することが困難である。そのため、町内3箇所に雨量計を設置し、ピンポイントで正確な降雨量のデータを収集し、既存のライブカメラ配信機能とあわせてインターネット上でいつでも誰でも現地の状況をリアルタイムに確認できる環境を構築する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p><b>【雨量モニタリングシステム】</b></p> <p>①気象データ一元化 雨雲レーダーや土砂災害警戒区域、洪水浸水想定区域、浸水継続時間などの防災情報を重ねて表示。</p> <p>②ピンポイント雨量確認 10分雨量・時間雨量・連続雨量が確認可能。</p> <p>③過去データ出力・分析 雨量データ検索やCSVファイル出力による統計分析。</p> <p>④ソーラーシステム 無日照でも最大3日間稼働。</p> <p>⑤アラート通知 雨量規定値を超えると、登録者にメールが送信。</p> <p>⑥情報公開 グラフ表示で住民にわかりやすく公開。</p>				
<p>主なKPI</p>	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <p>①システムの年間アクセス数</p>		<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <p>①システム利用者の満足度</p> <p>②安心と感じる住民の割合</p>		

# 事業概要 【道路台帳管理システム導入事業】

自治体名	山形県舟形町	人口	4,781人	事業費	27,885千円
事業概要	<p>道路台帳図がアナログ図面のため、道路情報の照会窓口や道路施策検討(道路冠水対策等)に時間を要している。そのため、舟形町全域の道路台帳図をデジタル化し管理システムを導入するほか、令和5年度に運用開始となる舟形町公開型GISに道路台帳図及び道路路線網図等を追加することで、道路情報を必要とする住民や事業者等の来庁負担の軽減や利便性の向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【道路台帳管理システム導入(新規)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道路台帳図デジタル化</li> <li>道路管理データ整備 (法定外公共物譲与データ、地籍図、航空写真、道路安全施設、道路排水設備(側溝)情報)</li> </ul> <p>【公開型GIS(既存)による道路情報の公開】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度に運用開始となる舟形町公開型GISに、道路台帳図、道路路線網図、道路排水設備(側溝)情報を追加搭載して公開する。</li> </ul>	<p>道路台帳図原図スキャニング画像(現状)</p> <p>デジタル化</p> <p>デジタル道路台帳図</p> <p>地形線や数字が見難く誤り易い⇒このままでは公開できない</p> <p>地形線や数字が見易いだけでなく数字など台帳要素と地形を分離可能</p> <p>道路台帳管理システム導入(新規)【庁舎内】</p> <p>公開型GIS(既存)による道路情報の公開【庁舎外】</p> <p>窓口対応時間の削減に留まらず様々な道路関連施策の検討に活用可能</p> <p>住民や事業者等は来庁せず情報閲覧可能</p> <p>要望や情報提供が可能</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <p>①道路情報(公開型GIS)の年間アクセス数</p>	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①窓口滞在時間</li> <li>②道路情報照会来庁者の満足度</li> <li>③道路情報(公開型GIS)利用者の満足度</li> </ol>			

# 事業概要 【日本一の除雪体制づくり事業】

自治体名	山形県大蔵村	人口	2,826人	事業費	21,343千円
事業概要	<p>日本有数の豪雪地帯である大蔵村の除雪体制は、6工区に分かれており、各地域ごと積雪量にも違いがあるため積雪状況の把握は重要な工程になる。現在は委託業者等による目視での確認を行っており、深夜や早朝の確認、急激な天候変化への対応が大きな負担となっているため現場の状況をリアルタイムでスマートフォン等に発信し「迅速な除雪体制の構築」「人材不足の解消」を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【積雪深モニタリングシステム導入事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・夜間・早朝等における除雪機械の出動判断を可視化し人材不足の解消、迅速な除雪体制の構築を図る。</li> </ul> <p>【豪雪時の交通安全喚起】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・豪雪時（30cm以上）の除雪終了後に交通安全の注意喚起を「インフォカナル」で発信</li> </ul> <p>【帰れるかな情報の発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本村の生活圏が村外なため、豪雪時に帰宅時間帯も交通安全の注意喚起を「インフォカナル」で発信</li> </ul>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①積雪深計測センサーによる出動回数</li> <li>②住民へ交通安全注意喚起の発信回数</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①事業効果の度合いを委託業者にアンケートを実施</li> <li>②住民への交通安全注意喚起に関するアンケートを実施</li> </ol>		

# 事業概要 【コンビニ交付連携構築事業】

自治体名	山形県高畠町	人口	21,711人	事業費	13,627千円
事業概要	<p>コンビニで住民票や印鑑証明書の交付を実装し、役場開庁時間に限らず、住民の方の利用しやすい時間で、全てのコンビニで証明書交付を受けることができるもの。これにより役場までの交通手段がない方や就労者等の利便性向上に繋がり、より行政サービスを受けやすい環境を構築する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>自治体基盤クラウドシステム（BCL）を利用し、コンビニ交付サービスを提供するためのサーバ・ネットワーク機器の構築・J-LISとの連携</p> <p>住民の方はマイナンバーカードを活用し、近くのコンビニで証明書交付を受けることができる。</p>  <p>これからは、いつでも、どこでも、マイナンバーカードで！</p>	<p>コンビニ交付サービスのイメージ</p>  <p>● 取得できる証明書</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民票の写し</li> <li>・印鑑登録証明書</li> <li>・住民票記載事項証明書*</li> <li>・各種税証明書*</li> <li>・戸籍証明書*</li> <li>・戸籍の附票の写し*</li> </ul> <p><small>*対応しない市町村もあり。</small></p> <p><b>導入のメリット</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民の利便性向上</li> <li>・窓口業務の負担軽減</li> <li>・証明書交付事務コストの低減</li> </ul> <p>いつでも 早朝から夜(6:30~23:00)まで土日祝日も対応</p> <p>どこでも 全国の約54,000店舗で交付を受けられる</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①証明書交付枚数</li> <li>②来庁者証明書交付枚数</li> <li>③マイナンバーカード交付率</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①コンビニ交付利用者満足度</li> <li>②職員窓口状況調査</li> <li>③</li> </ol>			

# 事業概要 【官民連携のDX化による地域循環型の地域活性化事業】

自治体名	山形県高畠町	人口	21,711人	事業費	17,478千円
事業概要	<p>WEBアプリケーションを利用したデジタルサービス機能（旅マエ旅ナカふるさと納税、プレミアム付商品券等、マルチQR決済、イベントQR付与システム）を実装し、町民向けには消費喚起事業等での利用基盤構築、来町者向けには、リアルタイムなふるさと納税の受入れ、事業者においては、新たな顧客獲得とデータ収集、情報発信、各種決済サービスの一元対応を可能とし、官民が連携・連動して町内における消費活動のDX化進展の加速を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p><b>【旅マエ旅ナカふるさと納税システム】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>滞在時又は来町前の寄附受付、町内で利用可能な返礼デジタル商品券をアプリ内発行。飲食店などを取り込み、新たなマーケットを開拓</li> </ul> <p><b>【デジタルプレミアム商品券システム】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>応募から利用までをアプリ内で一元デジタル化</li> </ul> <p><b>【デジタルバルイベント機能】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>飲食店巡りイベント等において、販売から精算までをデジタル化。利用者側の利便性、店舗側での顧客データを活用した販促の展開</li> </ul> <p><b>【マルチQRコード一括決済機能】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>複数のQRコード決済をアプリ側で自動判別して決済処理。決済サービスごとの契約が不要となり、幅広い世代の顧客獲得とインバウンド対応</li> </ul> <p><b>【イベントQR付与システム】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>部署、事業、イベントごとのポイント付与に対応できるQR作成システム。</li> </ul>		<p><b>持続可能な循環型地域活性化システムを構築</b> 自治体、観光協会、商工会、商工業者の消費動向及び顧客の行動動態を把握可能な地域データベースを構築し様々な地域活性化マーケティングを展開</p>		
<p>主なKPI</p>	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①プッシュ型配信数</li> <li>②ふるさと納税取扱事業者(飲食店等)登録数</li> <li>③アプリダウンロード累計数</li> <li>④ふるさと納税返礼品(飲食店利用・宿泊施設利用)申込件数</li> </ol>		<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①アプリ利用者満足度</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>		

# 事業概要 【 証明書等のコンビニ交付事業 】

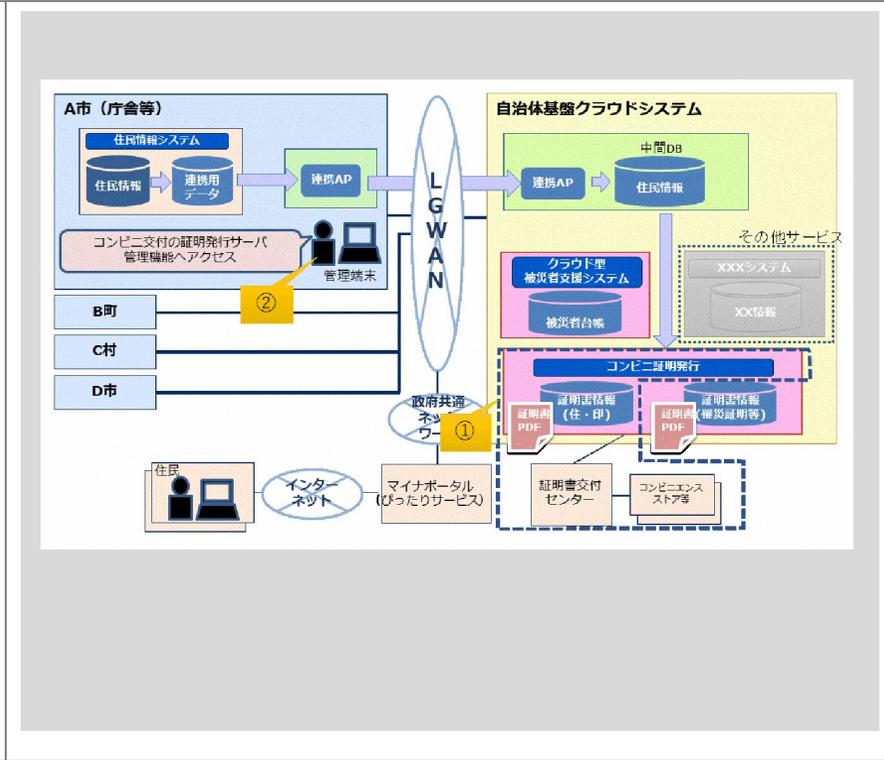
自治体名	山形県川西町	人口	13,723人	事業費	14,558千円
------	--------	----	---------	-----	----------

各種証明書は庁舎窓口で対面で交付しており、町民は開庁日に合わせて来庁しなければならず、時間的負担を課しているため、マイナンバーカードを活用して全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し等の証明書が交付できるサービスを町民に提供し、住民の利便性の向上を図ります。併せて、各種証明に係る窓口業務の量の軽減を図ります。  
(発行可能な証明書：「住民票」・「印鑑登録証明書」)

地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が提供する自治体基盤クラウドシステム（BCL）を導入し、証明書交付サービスを提供します。

町民は、コンビニエンス等に設置されているキオスク端末にて、マイナンバーカード等による本人確認後、希望する証明を選択、手数料を納付後、証明書を当該機器から取得することができます。

毎日6：30から23：00まで取得することが可能であるため、町民の都合に合わせて取得できます。



主な KPI

【アウトプット指標（活動指標）】

- ①コンビニ交付証明書発行枚数
- ②
- ③

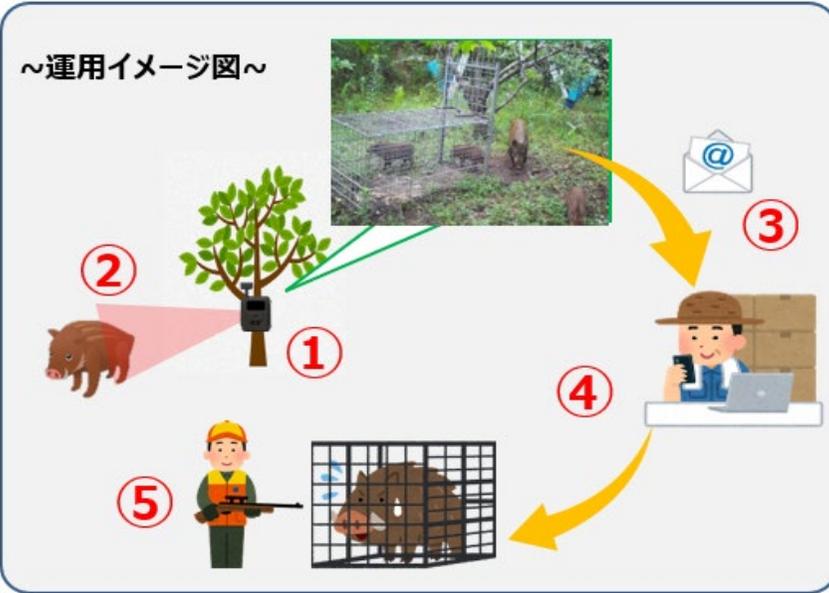
【アウトカム指標（成果指標）】

- ①住民の満足度
- ②
- ③

# 事業概要 【安全・安心で快適なまちづくりを実現する統合型GIS導入事業】

自治体名	山形県小国町	人口	6,752人	事業費	33,272千円
事業概要	<p>本町は令和4年8月3日に発生した豪雨災害で甚大な被害が発生し、発災時の情報収集の方法改善や、被災者支援等に向けたデジタル行政情報の整備・公開が急務となっています。本事業では、防災・土地等の情報のデジタル化を行い、防災情報については町民や事業者等へ公開するサービスを導入することで、行政サービス向上や町民による防災活動を支援し、町民や事業者等との協働による「安全・安心で快適なまち」の実現を図ります。</p>				
具体サービス	<p><b>【公開型GISクラウドサービス】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>町民や事業者へ、防災情報を公開型GISを通じてわかりやすく迅速に公開・提供。</li> <li>庁内共有GISと連携し、迅速かつ安全に情報公開。</li> </ul> <p><b>【庁内共有GISクラウドサービス】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>町民に公開・提供が必要な地理空間情報を一元管理し、データの登録・管理・分析等を実施。</li> <li>現地調査支援クラウドサービスと連携し、効率的な情報収集・正確な状況把握の実施。</li> </ul> <p><b>【現地調査支援クラウドサービス】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>災害時に現地の情報を詳細に把握し、迅速かつ効率的に情報収集。</li> </ul> <p><b>【各種サービスへ実装するコンテンツ】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>災害発生時の避難行動や避難場所等を町民へ周知するため、ハザードマップ等の防災情報を搭載。</li> <li>町民への情報提供のため、土地情報をデジタル化しインフラ等の情報と合わせてクラウドサービスへ搭載。</li> </ul>				
主なKPI	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>公開型GISのアクセス件数</li> <li>公開型GISの公開レイヤ数</li> <li>GISクラウドサービスによる防災訓練の実施回数</li> </ol>	<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>窓口対応件数の減少率</li> <li>町民へのアンケート調査によるサービスの利用満足度</li> </ol>			

# 事業概要【有害鳥獣被害対策事業】

自治体名	山形県小国町	人口	6,752人	事業費	5,499千円
事業概要	<p>近年、有害鳥獣による被害が続出しており、加えて、町内中心部や住宅街への鳥獣の出没により、町民の生活の安全が脅かされている。出没する鳥獣の確認は現地での確認が主であり、対応に時間がかかる。住民への注意喚起および見回り強化、鳥獣被害対策従事者の初動対応等の対策の迅速化に向け、鳥獣の出没が想定される場所にカメラを設置し、住民の安全安心な生活の確保および対応スピード向上に繋げる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【出没検知サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鳥獣が出没した際に自動撮影</li> <li>撮影した画像をクラウドにアップ</li> <li>AIによる出没鳥獣の判別</li> <li>警察、学校、住民等に迅速に情報共有</li> <li>専門知識・技術を有する者による鳥獣確認、捕獲</li> </ul>	<p>～運用イメージ図～</p>  <p>The diagram illustrates the service workflow in five steps: 1. A camera mounted on a tree captures a wild boar. 2. The captured image is transmitted to a cloud server. 3. An AI system processes the image to identify the animal. 4. A notification is sent to a user's mobile phone. 5. A worker captures the identified animal in a cage.</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①センサーカメラの取り付け台数</li> <li>②サービスからの通知回数</li> <li>③鳥獣出没時の情報提供にかかる時間</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①人身被害の発生件数</li> <li>②有害鳥獣捕獲率の向上</li> <li>③サービスの満足度</li> </ol>			

# 事業概要 【BCLコンビニ交付システム導入事業】

自治体名	山形県白鷹町	人口	12,523人	事業費	13,691千円
事業概要	<p>町民のマイナンバーカード普及に伴い、開庁時間外や休日などに取得できる住民票等のコンビニ交付への問合せが増えている。利便性向上のため、役場窓口での交付件数が多い住民票の写し及び印鑑登録証明書を全国のコンビニエンスストア等で交付できるようコンビニ交付システムを導入するもの。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【住民票の写し及び印鑑登録証明書コンビニ交付サービス】</p> <p>全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末でマイナンバーカードを利用し、住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付を行うサービス。</p> <p>交付可能日時 6時30分から23時まで（12/29～1/3除く）</p> <p>コンビニ交付対象とする証明書</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民票の写し</li> <li>・印鑑登録証明書</li> </ul>		<p>The diagram illustrates the system architecture. On the left, 'A市（庁舎等）' (City A (City Hall, etc.)) contains a '住民情報システム' (Resident Information System) with '住民情報' (Resident Information) and '連携用データ' (Linkage Data) databases, and a '連携AP' (Linkage API). Below this is a 'コンビニ交付の証明発行サーバ 管理機能へアクセス' (Access to management functions of the convenience store delivery certificate issuance server) and a '管理端末' (Management terminal). 'B町' (Town B), 'C村' (Village C), and 'D市' (City D) are connected to the City A system. A 'LAN' connects these to a '政府共有ネットワーク' (Government Shared Network). On the right, the '自治体基盤クラウドシステム' (Self-Government Base Cloud System) includes a '中間DB' (Intermediate DB) and '住民情報' (Resident Information) database. It also features a 'クラウド型被災者支援システム' (Cloud-based disaster relief support system) with '被災者名簿' (Disaster relief recipient register) and 'XXXシステム' (XXX system) with 'XXX情報' (XXX information). A 'コンビニ証明発行' (Convenience store certificate issuance) system is shown, which generates '証明書PDF (住・印)' (Certificate PDF (Residence/Seal)) and '証明書PDF (備忘証明等)' (Certificate PDF (Memorandum certificate, etc.)). These are sent to '証明書交付センター' (Certificate delivery center) and 'コンビニエンスストア等' (Convenience stores, etc.). A '住民' (Resident) is shown using an 'インターネット' (Internet) and 'マイナポータル (びったりサービス)' (My Number Portal (Bittari Service)) to access the system.</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①コンビニ交付証明書発行枚数</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①住民の満足度</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>		

# 事業概要 【飯豊町デジタル推進事業】

自治体名	山形県飯豊町	人口	6,414人	事業費	23,000千円
事業概要	<p>◆本事業では地番現況図のデジタル化を実施し、統合型GIS等を導入することにより、窓口での問い合わせにかかる時間の負担軽減を図るほか、庁外配信GISで公開することで、町民や民間事業者の来庁手間を削減し、市民サービスの向上や情報公開による開かれたまちづくりを進めていく。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【統合型GIS及び庁外配信GISの導入】</p> <p>◆本業務では地番現況図のデジタル化を実施することで、窓口対応用に検索や出力が可能なシステムを構築し、来庁時の問い合わせにかかる時間を削減する。</p> <p>◆庁内データを集約した統合型GISを導入し、どの課の窓口でも同じ情報を確認でき、来庁者が各課をまわって情報収集する手間を削減する。</p> <p>◆デバイス（PC/タブレット/スマートフォン）を問わずページレイアウトを最適化するレスポンスデザインに対応した庁外配信GISを導入。異なる端末でも1つのURLから地図操作が可能となり利用者の利便性が向上する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 地番現況図</li> <li>• ハザードマップ</li> <li>• 農家台帳図</li> </ul>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① 庁外配信GISの公開データ数</p> <p>② 庁外配信GISのアクセス件数</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① アンケートによる利用者満足度</p> <p>② 来庁者数の削減度</p>		

# 事業概要 【行政情報個別配信システム等構築事業】

自治体名	山形県飯豊町	人口	6,414人	事業費	3,800千円
事業概要	<p>○LINE公式アカウント機能拡張ツールを活用し、行政サービス情報の配信や町民からの通報・問合せ対応など、迅速かつ効果的な双方向コミュニケーションを図ることを目的とする。</p> <p>○サービスを導入することで住民側においては、関心事に応じたタイムリーな情報を得られることで、生活の質が向上し、また自分たちの声を行政側に手軽に伝える手段を持つことで、住民参加型の町づくりの推進が図られることにより、地域コミュニティの結束のさらなる強化、それにより地域防災力の向上が期待される。</p>				
具体サービス	<p>【情報配信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利用者ニーズに合わせたメッセージのセグメント配信</li> <li>ゴミ収集日・子育て情報等の定期配信</li> <li>防災情報の配信</li> <li>チャットボット・個別チャットを用いたお問合せ対応</li> </ul> <p>【動的リッチメニュー】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>欲しい情報にダイレクトにたどり着くリッチメニュー</li> <li>情報カテゴリごとにリッチメニューをタブ分け</li> <li>利用者ニーズに応じたメニューの出し分け</li> </ul> <p>【通報システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設不具合・不法投棄等の通報をLINE上で受付</li> </ul>				
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①LINE公式アカウントお友だち登録者数（人）</li> <li>②LINE公式アカウント情報発信件数（件）</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①LINEによる情報発信の満足度（ポイント）</li> <li>②電話や来庁による対応件数の削減（2023年度比）（%）</li> </ol>		

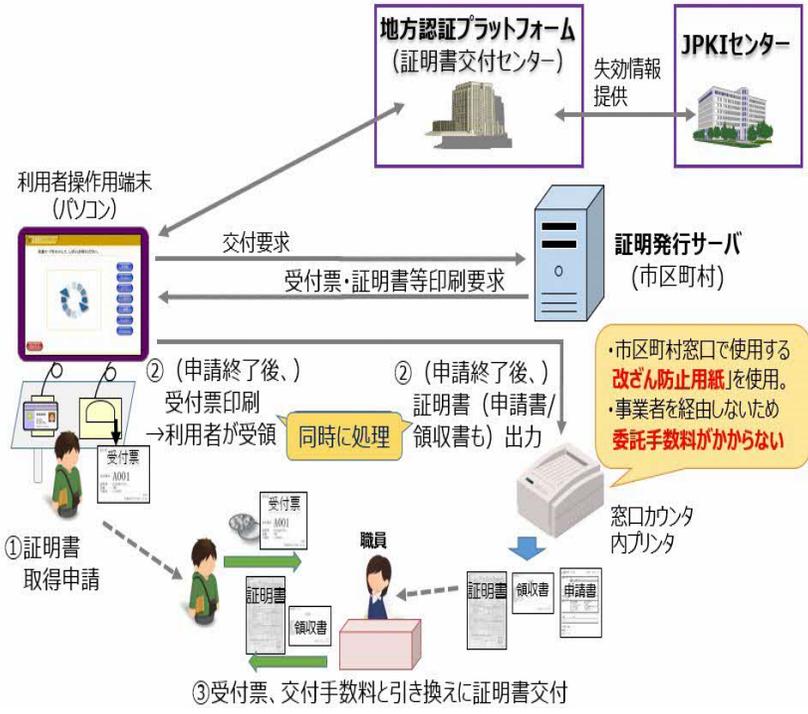
# 事業概要 【ICTを活用した鳥獣害対策による地域の安全創出事業】

自治体名	山形県飯豊町	人口	6,414人	事業費	3,000千円
事業概要	<p>飯豊町では令和4年に発生した豪雨災害により生態系に変化が生じ、有害鳥獣、特に熊の目撃情報、農業被害が増加している。鳥獣害発生にあたり効率的なワナの設置や鳥獣回収、生息域の特定等を目的に定期発報可能なIoTカメラを活用することにより鳥獣害の発生をメールで発報、画像で確認できるサービスを導入する。また鳥獣害が発生する時期以外での活用も視野に観光地の状況把握に向けた活用を検討する。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【鳥獣害捕捉発報サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>罠の監視や鳥獣害の対策において熱探知センサーを用いて撮影・メールで発報することにより、鳥獣種別や状況を確認することが可能となり、罠の管理負担が軽減される</li> <li>出没情報を住民や登山客等に発信することで安心安全な生活につなげる</li> <li>鳥獣害被害が増加する9月～12月以外の時期の活用方法として住民より活用方法のアンケートを実施する(例:観光地状況のICTカメラとして活用することで年間を通したICTの活用を試行)</li> </ul>		<div style="text-align: center;"> <p>鳥獣害補足サービス</p> <p>鳥獣害対策(9月～12月)</p>  <p>罠の監視や鳥獣害の対策において熱探知センサーを用いて撮影・発報</p> <p>飯豊町・猟友会等</p> <p>地域住民      農業従事者      観光客</p> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①システム稼働回数</li> <li>②カメラの取り付け</li> <li>③</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①罠見回り回数の削減</li> <li>②カメラ活用に関わる住民アンケート</li> <li>③</li> </ol>		

# 事業概要 【公共施設予約による利便性向上事業】

自治体名	山形県飯豊町	人口	6,414人	事業費	2,200千円
事業概要	<p>現在本町の公共施設予約については、来庁や電話において予約業務を実施していることにより、時間や場所が限られてしまっている。また現状紙や台帳を用いて予約管理を実施している。オンライン予約システムを導入することにより、時間や場所を問わず予約が可能となり、町民の利便性向上・人手を介した予約管理による重複や聞き漏れ等ミスを削減することで町民の満足度向上を図る。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【公共施設予約サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設の利用者情報・施設情報・備品情報等施設予約管理に必要な情報を収集しデータ集計を実装するASPサービス</li> <li>オンラインのため時間や場所に囚われない予約を可能にする</li> <li>キャッシュレス決済による利便性の向上</li> <li>施設の備品登録及び貸し出しにも対応。</li> <li>利用者の情報から利用履歴を管理でき、同一利用者の重複登録を防止できる。</li> <li>施設利用の集計が可能となり、施設の活用状況把握及び空き施設の有効活用への検討資材として活用が可能</li> </ul>				
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①システム予約件数実績</li> <li>②オンライン予約可能な施設件数</li> <li>③ユーザ登録者数</li> </ol>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①予約システム利用満足度アンケート</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>		

# 事業概要 【証明書の交付請求及び発行の自動化システム整備】

自治体名	山形県三川町	人口	7,062人	事業費	1,607千円
事業概要	<p>本町では、高齢者や障がい者の方々の手続きへの対応に職員が時間を要することによって、職員側の事務作業が比較的簡易な様式であっても、住民への交付に時間を要している状況にある。</p> <p>本事業は、マイナンバーカードを活用し、窓口での証明書の交付請求及び発行を自動化することで、住民の負担軽減及び利便性向上を図るものである。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【らくらく窓口証明書交付サービス】 （地方公共団体情報システム機構）</p> <p>マイナンバーカードを利用した、住民窓口を設置した端末の簡単な操作だけで、証明書等を発行できるサービス。</p> <p>窓口滞在時間を減少させることで、住民の負担軽減及び利便性向上を目的とする。</p>		 <p>The diagram illustrates the automated certificate delivery process. It starts with a '利用者操作端末 (パソコン)' (User operation terminal/PC) where a user requests a certificate. This triggers a '交付要求' (Delivery request) to the '証明発行サーバ (市区町村)' (Certificate issuance server (City/Town/Village)). The server then sends back '受付票・証明書等印刷要求' (Receipt and certificate printing requirements). At the '窓口カウンタ内プリンタ' (Counter printer), the documents are printed. A yellow callout box notes: '市区町村窓口で使用する改ざん防止用紙を使用。事業者を経由しないため委託手数料がかからない' (Use tamper-proof paper used at city/town/village counters. Since it does not go through a contractor, no commission fee is required). The process is divided into three steps: ① 証明書取得申請 (Certificate acquisition application), ② (申請終了後) 受付票印刷 → 利用者が受領 (After application completion) receipt printing → user receipt, and ③ 受付票、交付手数料と引き換えに証明書交付 (Certificate delivery in exchange for receipt and fee). A '職員' (Staff member) is shown at the counter. A '同時処理' (Simultaneous processing) box indicates that receipts and certificates are processed together. The system is connected to a '地方認証プラットフォーム (証明書交付センター)' (Local authentication platform (Certificate delivery center)) and a 'JPKIセンター' (JPKI center), with '失効情報提供' (Expired information provision) between them.</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①らくらく窓口証明書交付サービスの利用率</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①らくらく窓口証明書交付サービスの利用満足度</p>		

# 事業概要【申請書作成支援システム整備】

自治体名	山形県三川町	人口	7,062人	事業費	1,706千円
事業概要	<p>本町では、住民の高齢化の進展に伴い、申請書等への記載が困難な高齢者による手続きが増えてきている。この場合、申請に必要な情報を何度も手書きで記載する必要があるため、負担が非常に大きい。また、職員側が高齢者の手書きの補正対応等に追われ、住民サービスのスムーズな展開に支障が生じている。</p> <p>本事業は、窓口における申請書等の作成を支援するシステムを整備することで、住民の負担軽減及び利便性向上を図るものである。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p><b>【申請書作成支援システム】</b>            マイナンバーカード等を活用し、氏名・住所・生年月日等の基本情報を、申請書等へ自動入力するもの。            申請書等への手書き回数を減少させることで、住民の負担軽減及び利便性向上を目的とする。</p>		<p>利用イメージ</p> 		
<p>主なKPI</p>	<p><b>【アウトプット指標（活動指標）】</b>            ①申請書作成支援システムの利用率</p>		<p><b>【アウトカム指標（成果指標）】</b>            ①申請書作成支援システムの利用満足度</p>		

# 事業概要 【デジタルハザードマップ導入事業】

自治体名	山形県庄内町	人口	19,453人	事業費	4,136千円
事業概要	<p>現状PDF公開しているハザードマップは、一部、データ容量が大きく通信環境により閲覧に時間を要するなど課題を抱えている。<b>複数のハザードマップ情報の一元化と防災情報を集約し、WEB版として公開することにより、地域の災害リスクをより身近に感じてもらうことができ、防災意識を高めることが可能</b>になる。</p>				
<p>具体サービス</p>	<p>【デジタルハザードマップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• WEB上でのハザードマップ情報の閲覧が可能</li> <li>• 各ハザードマップを重ねて表示することが可能</li> <li>• 避難所一覧と収容人数等の閲覧が可能</li> <li>• いつでもどこでもスマホ等により閲覧が可能</li> <li>• GPS機能により現在値を基準とした地図表示が可能</li> <li>• 位置情報を基準に複数の災害リスクを一元的に表示することが可能</li> <li>• 必要な箇所のハザードマップ情報の印刷が可能</li> <li>• 避難所までの経路検索が可能</li> <li>• 浸水シミュレーションの閲覧が可能</li> <li>• 川の防災情報等、国や県の情報とリンクが可能</li> </ul>	<p>【導入前】</p> <p style="text-align: right;">ハザードマップ容量 79MB 197MB</p> <p>関連ファイル</p> <p>最新版 庄内町洪水ハザードマップ(表)最上川(令和4年6月改定) (PDF: 78,756KB) 【PDF】</p> <p>最新版 庄内町洪水ハザードマップ(裏)京田川・立谷沢川(令和4年6月改定) (PDF: 197,152KB) 【PDF】</p> <p>※ 容量が大きいためPDFファイルを開けない場合は、下の画像ファイルにてご確認をお願いします。          ※ 令和5年11月、余目地域中心部を切り抜いたものを作成しました。</p> <p>【導入後】</p> <p style="text-align: right;">WEB版として情報の一元化</p> 			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① WEB版ハザードマップサイトの閲覧数</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① WEB版ハザードマップの満足度</li> <li>②</li> <li>③</li> </ol>			